

Title	独占段階に於ける動態理論：独占と景気変動
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.12 (1935. 12) ,p.1757(1)- 1816(60)
JaLC DOI	10.14991/001.19351201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19351201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

獨占段階に於ける動態理論

— 獨占と景氣變動 —

武村 忠雄

資本主義はその内的矛盾より生じ来る所の景氣循環なる波動的運動過程を通じて發展して行く。景氣循環、特に周期的に襲來する恐慌並に不景氣局面は自由競争による利潤率低下作用に拍車をかく。斯かる景氣變動による利潤率の低下作用に抗して、資本家は平均利潤乃至特別利潤を維持せんが爲に、市場の獨占を目指して企業の結合を構成する。

企業結合の初期の形態は價格カルテルである。市價の維持を目指して各企業は販賣價格を協定する。然し各企業

はその協定価格の下に於てより多くの利潤を獲得せんとして、生産費切下を目指して争つて生産規模の擴張を計る。その結果生産過剰に墜り、再び市價を低落せしめる矛盾に墜る。

茲に於て直接市價の維持を計る代りに、間接に生産制限を行ひ、以つて市價の維持を計る所の生産カルテルが生れる。然し生産カルテルにしても、元來各企業への生産數量の割當を行ふに際し、各企業の生産能力を基礎として決定する爲に、次回に於てより多くの割當數量を獲得せんとして各企業は密かに生産規模の擴張を計る。その結果生産過剰なる所期の目的と背馳する結果に墜る。

價格カルテル並に生産カルテルの缺陷を止揚せんとしてシンデケートが組織さる。即ち單なる生産カルテルに見るが如き生産制限協定を結ぶにとどまらず、進んで別個の共販會社を組織し、協定参加企業の一切の生産物は専らこの共販會社の手を通じてのみ販賣することを約す。従つて單なる價格、生産カルテルに於けるが如く、密かに生産規模を擴大するも、生産制限外の商品を販賣することは頗る困難となり、各企業の生産規模擴張欲は著しく抑制さる。

斯くの如く、カルテルの高度形態としてのシンデケートに於ては、協定参加者に対するカルテルの拘束力が量的に増大すると共に、同時にカルテル自體の質的變化を齎らす。蓋しカルテルは本來参加各企業に獨立性が存することをその特徴とするに拘らず、シンデケートに於ては、既に各企業はその商業的獨立性を失つて終つてゐる。従つてシンデケートは、各企業の獨立性が失はれ、單一の資本支配下に諸企業が結合される所のトラストへの過度形態

を有するものである。

同一産業に屬する諸企業が單一の資本の支配下に結合(トラスト)されるにとどまらず、進んで各種の産業に屬する諸企業が單一の資本の支配下に結合(コンツェルン)されるに至る。

斯く不斷の景氣循環過程に依り企業の獨占體は價格カルテル、生産カルテル、シンデケート、トラスト、コンツェルンへとその組織の質的高度化を來すと共に、市場に對する獨占的支配力の量的増大を來した。その結果資本主義は自由主義的段階から獨占資本主義の段階に移行し、大戰後に於ては更に獨占資本主義は高度化された。次いで二九年の世界恐慌及びこれに續く長期の深刻な不況の切抜策としては既存の自治的企業結合を以つて足れりとせず、進んで國家が積極的に企業の結合を法認し、助成し、強制さへすることを企圖する所の統制經濟的段階に達した。

關して景氣變動は資本主義の内的矛盾より生じ來るものである以上、資本主義の存する限り常に存するものであり、且つ景氣變動の作用により資本主義の一定發展段階に於て獨占が生み出され、更に獨占が強化、高度化されたのであるからして、獨占到對し景氣變動は獨立變數をなして居り、逆に景氣變動に對し獨占は從屬變數をなして居る。それ故ドブレッペルガーが「景氣變動過程は寧ろ自ら結合組織の運命を決定する(1)と云ひ、更にアドルフ・ウエーバーが「然し決してカルテルは景氣變動の支配者でない(2)と云ふ場合正しい。

然し獨立變數たる景氣變動に對し、獨占は常に單なる從屬變數たるにとどまるものであらうか。今獨逸の實例を

擧げると、カルテル数は最近數十年間に次の如き割合に於て増加してゐる。

一九〇五年	三八五 (官廳調査)
一九一一年	五五〇乃至六〇〇 (チュルシュキイ氏調査)
一九二二年	一〇〇〇 (リーフマン氏調査)
一九二五年	二五〇〇 (帝國經濟省調査)
一九三一年—三三年	二四〇〇 (ワグゲンフール氏調査)

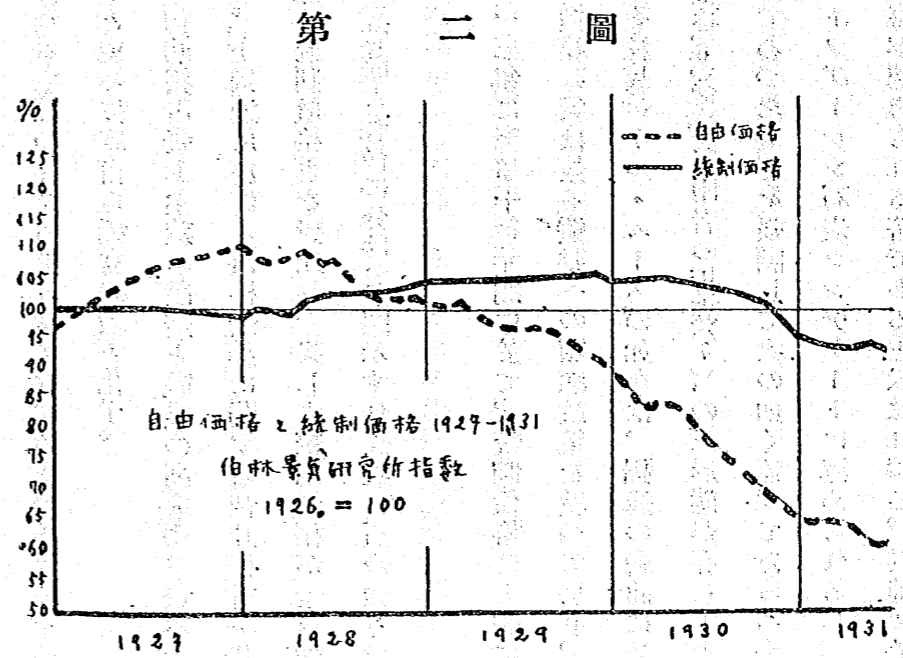
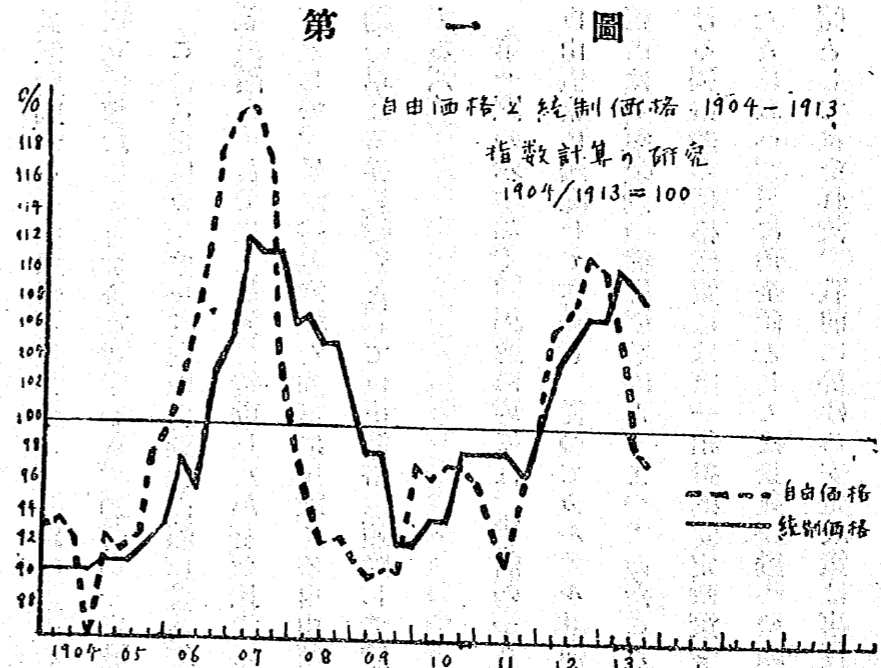
カルテルの數量的増大に比例して、自由價格に對するカルテルの統制價格の量的増大も次の如く推算されてゐる。即ち獨逸經濟の生産及び販賣條件調査委員會の報告に據れば、政府側からしては一九二九年に於ける價格統制はその數量に於て全工業取引の二五乃至三〇パーセントを占め、その價值に於ても取引額五百乃至六百億マルク中恐らく百五〇億マルクを占めると報告されてゐる。更にワグマンの調査(3)に據れば、工業品の原價に對しては、總計五〇パーセントの統制が存し、この原價の統制は、當然價格に影響して、直接これを一部固定せしむる結果となる。工業生産物の販賣高の約二五乃至三〇パーセント、手工業生産物の一五乃至二〇パーセントは直接價格が統制されてゐる。そして工業生産物價格の直接、間接の統制を合すれば五〇パーセント以上に達すると。

斯かるカルテル數の量的増大、従つてカルテルに據る價格の自由變動に對する統制力の量的増大は獨逸資本主義の基本構造に質的變化を齎らし、自由主義から初期の獨占資本主義へ、更に高度獨占資本主義へと變化せしめたの

である。一度高度獨占資本主義の段階に達すると、會つて景氣變動に對し單なる從屬變數たりし獨占は、或る程度景氣變動からの獨立性を獲得する。勿論既述の如く、景氣變動は資本主義の存する限り常に存するものとしてその獨立變數たることを否定せざるも、獨占が一定發展段階に達すると或る程度自ら獨立變數と化する。

このことはカルテル其他の企業獨占體に據る統制價格が戦前の初期獨占資本主義の段階と戦後の高度獨占資本主義段階とに於て夫々如何に變動したかを對比する場合明瞭となる。今獨逸に於ける價格變動に關する統計材料を基礎として、景氣變動過程を如實に反映する自由價格と獨占體に據る統制價格とを對比し、果して統制價格が景氣變動の單なる從屬變數として自由價格に順應して變動したか否かを「戦前と戦後に分けて」圖示すれば次の頁の如くである。(4)

第一圖の示す如く、獨逸に於ては、戦前の一九〇四年から一九一三年に至る十ヶ年間に於て、統制價格は大體に自由價格に順應して變動し、従つてカルテル其他の企業獨占體の價格政策は景氣變動への順應政策を執つて居り、獨占は景氣變動の從屬變數にとゞまつてゐたことが明かである。それ故カール・ムースの如きは、獨逸の戦前に於ける獨占體の價格政策には第一相對的安定政策(5)、第二順應政策(6)、第三兩者の折衷(7)の三形態が存してゐたと云へ、兎に角全體としては景氣變動への順應政策が支配的であつたことを強調して次の如く述べてゐる。「全體としてはそれ故、戦前に於ける安定政策は事實ライン・ヴェストフアーレン石炭シンデケートに認められるし、更に製網組合に於てはシンデケートされた製品に就いて控目の順應が認められる筈であると云はれ得る。其他に於



ては安定化への單に微々たる傾向と雖も認め難く、自由市場の價格形成と同様に景氣變動への順應の原則がカルテルの價格形成を支配してゐる(8)と。

これに反して第二圖の示す如く、戦後に於ては統制價格の自由價格への、従つて獨占の景氣變動への順應は認め難い。即ち自由價格は一九二八年より三一年上半期に至る間一路下降の曲線を辿つて居るに、統制價格はこれとは獨立して二八年から三〇年の第四四半期の初迄殆んど價格は安定し、寧ろ自由價格とは逆に騰勢を示して居り、更に自由價格は二九年第三四半期以來急激に下落して居るに拘らず、統制價格は二九年の第四四半期の初迄逆に騰勢を続け、それ以後に於ても微かに下落の傾向を示したのみにて、大體に安定してゐる。約言すれば、戦前に於けるとは異り、戦後に於ては、統制價格は自由價格の變動、従つて景氣變動から著しく獨立して安定的傾向を示してゐる。この傾向は獨逸に於て最もカルテル協定の鞏固な石炭、銑鐵、棒鋼の價格に明瞭に現はれてゐる。次に獨逸に於けるこれ等商品の各前期の價格の最高乃至最低點と比較して百分比に於ける價格變動を示せば(9)。

年	石	炭	銑	鐵	棒	鋼
1884/86	-	21	-	-	-	36
1889/90	+	160	+	+	+	120
1893/94	-	44	-	-	-	55
1900	+	41	+	+	+	111
1902/03	-	9	-	37	-	45

獨占段階に於ける動態理論

1907	+	20	+	32	+	42
1908/09	-	4	-	19	-	34
1912/13	+	15	+	35	+	26
1928/30	1) +	0	-	2	-	3
	2) -	7				

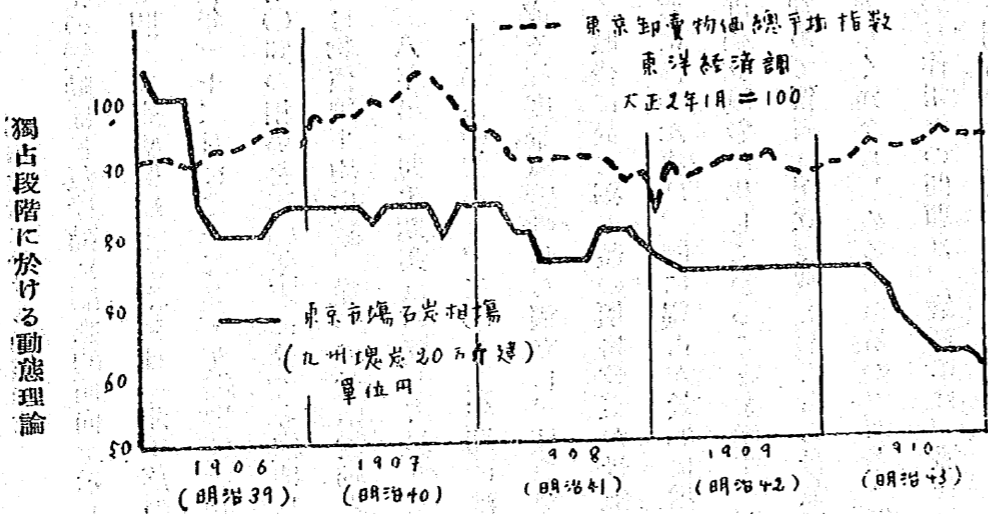
1) 協定地域に對するシンジケート價格
2) 非協定地域(ハンブルク)に於ける價格

即ち夫等商品の價格は戦前には激變したに拘らず、戦後特に一九二八年から三〇年の間に於て石炭價格には何等の變動無く、銑鐵及び棒鋼は夫々二パーセント乃至三パーセント微動したに過ぎないのであり、全體に於て安定してゐると云ひ得る。

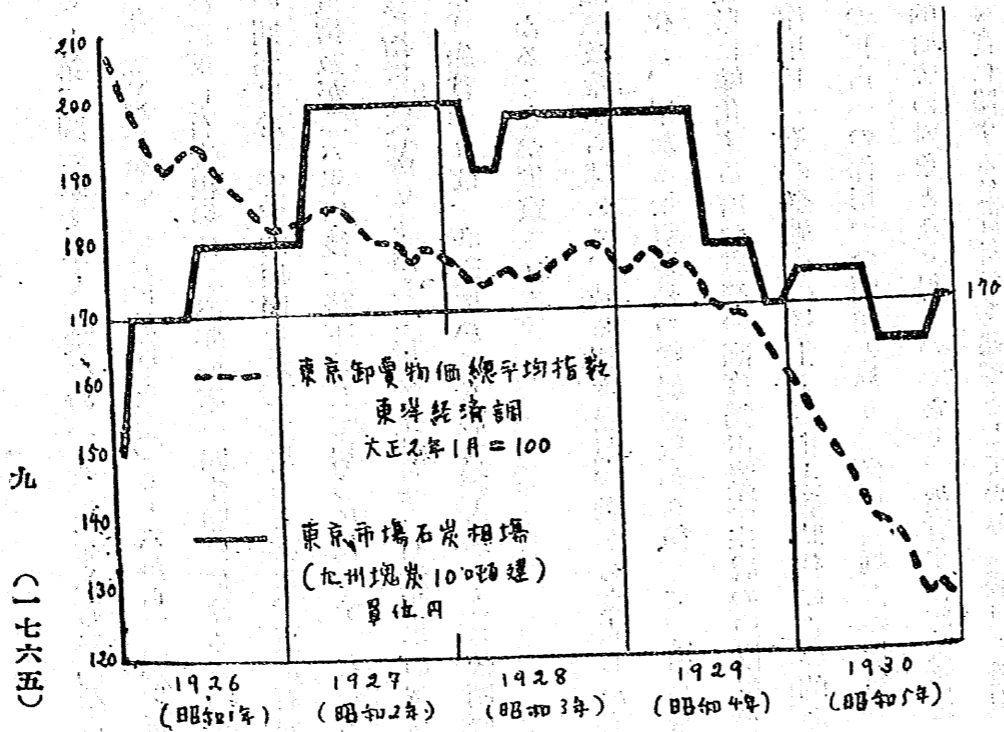
戦前と異り戦後に於ては、企業獨占體に據る統制價格が景氣變動に單に順應せず、寧ろ或る程度これから獨立して安定的傾向を示すに至つた事は、獨逸に限らず又我國に於ても認められる。次に東京卸賣物價總平均指數を以つて景氣變動過程の指標とし、これに對し我國に於てカルテル協定の鞏固な石炭の東京市場相場を以つて統制價格の變動を代表せしめ、兩者の變動を圖表に據つて對比すれば次頁の如くである。(10)

第一圖の示す如く、一九〇六年(明治三九年)から一〇年(明治四三年)の間、特に一九〇六年の下半期から一〇年の第一四半期迄は大體に卸賣物價總平均指數の變動と平行して石炭相場は變動して居り、即ち大體に於て統制

第一圖



第二圖



獨占段階に於ける動態理論

九 (一七六五)

價格の變動は景氣變動に順應的傾向を示してゐる。これに反し第二圖の示す如く、戦後の一九二六年から三〇年に至る間、卸賣物價總平均指數は一路下落の傾向を辿り、二六年(昭和元年)一月に於ける二〇七・六から三〇年(昭和五年)十二月には一二七・九迄指數は激落して居り、これに反し石炭相場は二六年の第一四半期に於ける一〇噸一七〇圓の相場を三〇年末に於ても維持して居り、即ちこの期間に於て安定的傾向を示して居ると共に、更に石炭相場は物價總平均指數、從つて景氣變動とは獨立して、物價指數が二六年以後一路下落して居るに拘らず、石炭相場は二八年第一四半期迄は續騰して居り、二九年第四四半期後指數は急激に下落して居るに拘らず、石炭相場は微々たるものであり、三〇年上半年には反騰さへしてゐる。約言すれば、我國に於ても戦後獨占體による統制價格が或る程度景氣變動から獨立し、且つ安定的傾向を示してゐることが推察される。

斯く戦後に於て獨占體の價格政策が景氣變動への單なる順應政策から轉じて、或る程度景氣變動から獨立した安定政策に移つた事は、既に獨占が量的に増大し、質的に高度化し、單なる景氣變動の從屬變數から轉じて、自ら或る程度獨立變數に化してゐることを示す。斯く獨占が獨立變數に轉化する所の戦後の高度獨占資本主義の段階に於て、初めて獨占は獨立變數として自ら景氣變動の全過程に反作用し、その全過程の様相を自由主義時代の古典的形態と著しく異ならしめるに至るのである。從つて『景氣變動の獨占への作用』の問題と異り、逆に『獨占の景氣變動への反作用』の問題は、嚴密には、戦後に於て初めて科學的研究の對象となり得るのであり、換言すれば戦後に於ける獨占の一般的景氣變動過程への反作用の事實並にその事實に關する統計材料を基礎としてのみ『獨占の景氣

變動への反作用』の問題は科學的に研究され得る。(11)

(1) Brauer, Walter: Kartell u. Konjunktur, der Meinungsstreit in fünf Jahrzehnten. Berlin, 1924. S. 60.

Vgl. auch Dohretsberger, Josef: Freie od. gebundene Wirtschaft? München u. Leipzig, 1932. S. 20. 上の頁に於てヒンメルガーは單に競争のみが常に景氣變動に有利な影響を及ぼすものと看做したり、逆に獨占のみが常に景氣に有利に作用すと主張する諸理論を批判して、次の如く述べてゐる。『これ等の理論の誤謬は、景氣の上昇及び下降を競争乃至獨占の結果と看做し、これ等の内に絶對的に正しいか乃至絶對的に誤つた組織原理を見出さんとする點に存するのであつて、だが反對に組織形態が自ら時々の景氣變動の趨勢に順應するものである。』

(2) Weber, Adolf: Allgemeine Volkswirtschaftslehre. München u. Leipzig, 1933. S. 176.

(3) Wagemann, Ernst: Struktur u. Rhythmus der Weltwirtschaft. Berlin, 1931. S. 277. 邦譯第二卷上九頁

(4) 上の圖表はマンナーの作成したものを利用したものである。(Vgl. Gmeiner, Getraide: Konjunkturabstufung durch Kartelle? Freiburger Dissertation. 1931. S. 60) 上の圖表の材料並に作成方法に關しては同書六三—六四、及び六一頁參照。更に景氣變動を反映する所の商品價格と、主としてカルテル其他の獨占體に據つてその價格が統制されてゐる所の工業原料品價格の戦前と戦後との獨逸に於ける對比に就つては Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung. Jg. 1. Heft 3. S. 149

f. Zur Neuberechnung der Indexziffer reagibler Warenpreise. Berlin, 1926.

又獨逸に於ける戦後の自由價格と統制價格との對比に就つては Ebenda. Jg. 5. Heft 1. Teil A. S. 25. ff. Jg. 5. Heft 2.

Teil A. S. 62 ff. Berlin, 1930. 參照せよ。

(5) Muls, Karl: Kartelle u. Konjunkturbeziehung. Jena, 1933. Vgl. S. 40.

(6) Ebenda. Vgl. S. 41.

(7) Ebenda. Vgl. S. 42.

(8) Ebenda. Vgl. S. 44.

戦前に於ては獨逸に於けるカルテルの價格政策が主として景氣變動への順應原則に支配されて居つたことは、ムースの外に更にテイスマールもグマイナーも認めてゐる。

Vgl. Tismer, Alfred: Grenz n der Diskonpolitik. München u. Leipzig, 1932. S. 34.

Vgl. Gmeiner, Gertraude: Konjunkturstabilisierung durch Kartelle? 1931. S. 65.

(9) Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung. Jg. 5. Heft 3. Berlin, 1930. S. 39.

(10) この圖表の作成に當り、東京卸賣物價總平均指數は東洋經濟調を利用し(東洋經濟新報社編纂『日本の景氣變動』上巻第三篇二頁參照)、又東京市場石炭相場の實數に就いては同書上巻第三篇二七頁を參照され度く、唯々實數は明治三十九年—四三年の間は十萬斤建の相場であり、昭和一年—五年の間は噸建なるに、圖表作成の便宜上、前者は倍の二〇萬斤建とし、後者は一〇倍の一〇噸建としてある。

(11) テイスマールも『獨占の景氣變動への反作用』の問題は戦後に於て初めて云々され得る事を主張して、次の如く述べてゐる。戦前英國に於ては、『カルテルの景氣變動の全様相への作用は獨逸に於けるよりも更に弱かつた。—獨逸に於て景氣變動問題の解決上カルテルに最初與へられてゐた過大の價値は科學的評價によつて間もなく適度に引下げられた。』(Tismer, A.: Grenzen der Diskonpolitik. S. 40) 然るに戦後に於ては、『高度のカルテルに據つて統制された原料及び半製品價格の景氣變動からの獨立性が最も重要にして説明を要する事實として存する。この現象は新しく且つ特殊なものである』と。(Ebenda. S. 52-53.)

二

獨占の景氣變動の全過程に對する反作用は戦後に於て初めて問題とされ得るが、既にこの反作用はその萌芽的形態に於ては戦前の初期獨占資本主義の段階にも存して居つたことは否定されない。従つてこの問題は既に戦前に於て企業結合運動の可成高度に達した獨逸及び米國の實際家並に經濟學者に據つて個々の實際問題として、或は不完全乍ら理論的問題として研究されてゐる。

吾々は本來『獨占の景氣變動への反作用』の問題を戦後の客觀的統計材料を基礎として、即ち空虚な抽象性に於てではなく、具體的現實性に於て理論的研究をなさんと意圖して居るのであるが、斯かる研究に入るに先立つて豫めこの問題に關する學史的研究(特に獨逸に於ける)を試みる。と云ふのは過去に於ける斷片的な諸學說の内から合理的核心を見出し、これに據つて將來體系的な理論的研究への端緒を見出さんが爲にである。

蓋し學史的研究が單に過去に於ける諸學者の説を時代的順序に於て羅列し、これを記述するにとゞまるならば、斯かる研究からしては我々は單に物識りになるに過ぎない。斯かる研究は専らペダンティックな態度を好む人々にのみ任す可きである。又學史的研究を以つて古い學說が新しい學說によつて單に反駁され、否定さるゝに至つたことを研究するにあるとするならば、學史的研究は單に誤謬の陳列場を作ると云ふ全くみじめな仕事に化すであらう。これに反し、若し反駁を單に全然否定して終ふと云ふ意味に解さず、否定すると同時に肯定する、即ち止揚すると云ふ意味に解する場合に於て、初めて學史的研究は理論的研究と結びつき得るのである。即ち凡ての學說は合理的核心を含むと同時に内的矛盾を含み、内的矛盾を含むが故に一定の學說は必然的に否定され、他の新學說に移行す

るが、この移行に當つて古い學説が全然否定されて終ふのではなく、その合理的核心は新學説の内に存続すると共に更に發展され、それと同時に過去に於ける内的矛盾が否定されたゞけ更に新たに合理的核心が附加される。斯くて學説的發展は同時に内的矛盾の止揚と云ふ辯證法的過程を経て一面的抽象的眞理性から多面的具體的眞理性へと發展するものであり、即ち歴史的發展は同時に論理的發展であり、換言すれば「歴史なもの」と論理的なもの、辯證法的統一である。(1) それ故學史的研究は學説の歴史的發展の内に抽象的眞理から具體的眞理への論理的發展を見出すことを課題とする場合に於てのみ、それは新たな理論構成の基礎として具體的眞理を提供し得るのであり、學史的研究は理論的研究と辯證法的に統一され得るのである。

斯かる立場よりして吾々は「獨占の景氣變動への反作用」に關する諸學説の歴史的發展を研究するのである。既に指摘した如く、戦前に於て最も獨占が發達してゐた國は米國及び獨逸であり、特に獨逸に於ては企業結合による獨占の代表的形態としてのカルテルの發達が著しかつたが故に、次に獨逸に於ける諸學説の史的發展を研究する。

獨逸に於ける「獨占の景氣變動への反作用」に關する學説の歴史的發展は、大體三つの發展段階に分ち得る。即ち一八七〇年代から十九世紀末迄と、二十世紀初頭から大戰前迄と、更に大戰後から今日に至る迄との三段階にである。(2) この學説の三發展段階は、勿論ヘーゲルの理念の自己發展の如く、學説そのものが抽象的眞理から具體的眞理へと自己發展した結果生み出されたのではなく、この學説の發展は或る客觀的經濟事情の發展を反映したものに外ならないのである。

蓋し景氣の上昇期には、獨占は生産を人為的に制限したり、技術的進歩を阻害したり、又社會的生産物を減少したりするものと看做され、これに反して、景氣の下降期には、獨占は費用價格及び固定資本を保證するものなることが認められる。従つて景氣の下降期には獨占到有利な價值判斷が下され、上昇期には不利な價值判斷が下される。然るに一八七〇年代から十九世紀末迄(正確には一八七四—一八九四年)は大體景氣の下降的長期波動が、二十世紀初頭から大戰前迄(正確には一八九五—一九一三年)は上昇的長期波動が、又大戰後今日に至る間は下降的長期波動が存した(3)が故に、斯かる景氣の長期波動の状態を反映して、獨占の價值判斷も、従つて「獨占の景氣變動への反作用」の學説も三つの發展段階を經過したのである。(4)

吾々は以下に於て、各發展段階に於ける客觀的の景氣狀態の影響を受けて如何なる學説が成立したか、且つこれ等の發展段階を通じてこの學説が如何に一面的抽象的眞理から多面的具體的眞理へと發展したかを研究しよう。

(1) 客觀的觀念論の神秘性に於ては、ヘーゲルは哲學史の研究は哲學諸體系の歴史的發展の内に論理的發展を、即ち抽象的眞理から具體的眞理への發展を見出すことを主張して曰く、「吾々は論理的理念の種々の段階を哲學史に於いて、順次に現れた哲學の諸體系のうちに見る。そしてこれ等諸體系の孰れのものも絶對者の何等かの特殊定義をその根底に置いてゐる。さて、論理的理念の展開が抽象的なものより具體的なものへの進展として證示されるが如く、哲學の歴史に於いても亦最も先きに現れた諸體系が最も抽象的、従つて同時に最も貧しきものである。然し乍ら、先きの哲學體系と後のものとの關係は一般に、論理的理念の先きの段階と後の段階との關係、即ち先きのものを後のものが止揚されたものとして内に含むといふ關係と同じである。このことが哲學の歴史に於て現れ、而も屢々誤解された所の、或る哲學體

系を他のものによつて、更に詳しく云へば、先の體系を後のものによつて反駁することの眞の意味である。或る哲學の反駁が語られるとき、普通には先づ反駁が抽象的否定的意味にとられる、それ故に、反駁された哲學はもはや妥當せず、除外され、且つ捨去られる。果して然りとせんか、哲學の歴史を研究することは全くみじめな仕事と考へられねばならぬであらう、と云ふのは、この研究は時代の経過が産んだ凡ての哲學體系が如何にその反駁を見出したかを教へるからである。さて然るに、凡ての哲學思考が反駁されることが認容されると同じく、同時に又、如何なる哲學も反駁されないこと、尙ほ又反駁され得ないことが主張されねばならぬ。この後のことは二重の關係に於いてさうである、蓋し一つは、哲學の名に價する如何なるものも理念一般をその内容とし、一つは、如何なる哲學體系も理念の發展過程に於ける一特殊契機もしくは一特殊段階の敘述であるからである。故に或哲學の反駁はたゞ、その制限を踏み越えること、並びにその特定原理を一つの觀念的契機に引下げると云ふ意味を有するに過ぎぬ。斯くて哲學史はその本質的内容よりみれば、過去のものを取扱はず、永遠なもの及び絶對に現存するものを取扱はねばならぬ、そしてその成果に於いては人間精神の誤謬の陳列場ではなく、却つて神々の諸相のパンテオンに比せらる可きである。……ところで、哲學史の内に生ずるその内容の展開がどこ迄論理的理念の辯證法的展開と一致し、又背馳するかを綿密に證據立てるのが常に哲學史に任される……』

(Hegel: Encyclopädie. Teil I. Die Logik. § 86. Zusatz 2. in: Hegels Werke. Bd. VI. hsg. v. L. v. Henning. Berlin, 1840. S. 166-168. 速水敬二譯『ヘーゲル哲學體系綱要、第一部論理學』二〇八—九頁參照) 斯かる哲學史の研究態度は又經濟學史の研究に當つても主張する可きである。

(2) グライナー (Vgl. Gmeiner, G.: Konjunkturtafelierung. S. 1-11.) 及びグライナー (Vgl. Muhs, K.: Kartelle u. Konjunkturbeziehung. S. 10-19.) によつても、共に筆者と略々同様に學說的發展を三段階に區分して居る。然し抽象的眞理から具體的眞理への向上として明瞭に發展段階を區分して居らず、唯グライナーの區分に幾分この傾向が存すること

が認められるのみである。ブライナー (Brauer, W.: Kartelle u. Konjunktur, der Meinungsstreit in fünf Jahrzehnten.) の學說史の如きは、單に諸學說が多數羅列してあるにとどまり、歴史的發展の内に何等具體的眞理を見出すことは出来ない。(3) 獨逸に於ける景氣の長期波動をシュピートホフの調査に従つてより正確に記述すれば次の如くである。(Spiethoff, A.: Artikel, "Krisen", in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4. Aufl. Bd. VI. S. 60.)

上昇的長期波動 1843—1873				景氣循環 9年間	合計 31 年間で 21年間景氣上昇 10年間景氣下降
1843—1847	景氣上昇	5 年間	景氣循環 10年間		
1848—1851	景氣下降	4 年間			
1852—1857	景氣上昇	6 年間	景氣循環 7年間		
1858—1861	景氣下降	4 年間			
1862—1866	景氣上昇	5 年間			
1867—1868	景氣下降	2 年間	景氣循環 11年間	合計 21 年間で 6年間景氣上昇 15年間景氣下降	
1869—1873	景氣上昇	5 年間			
下降的長期波動 1874—1894					景氣循環 8年間
1874—1879	景氣下降	6 年間	景氣循環 7年間		
1880—1882	景氣上昇	3 年間			
1883—1887	景氣下降	5 年間			
1888—1890	景氣上昇	3 年間	景氣循環 8年間	合計 19 年間で 15年間景氣上昇 4年間景氣下降	
1891—1894	景氣下降	4 年間			
上昇的長期波動 1895—1913					景氣循環 7年間
1895—1900	景氣上昇	6 年間	景氣循環 7年間		
1901—1902	景氣下降	2 年間			
1903—1907	景氣上昇	5 年間	景氣循環 4年間		
1908—1909	景氣下降	2 年間			
1910—1913	景氣上昇	4 年間			

獨占段階に於ける動態理論

更に英國、佛蘭西、米國に於ける長期波動も殆んど獨逸に於けるそれと平行的に變動してゐる。(vgl. Kondratieff, N. D.: Die langen Wellen der Konjunktur. in: Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik. Bd. 56. Heft 3. 1926. S. 579.)

(4) ドブレンベルガーは、景氣の上昇期には獨逸は經濟發展に不利な影響を、下降期には有利な影響を及ぼすとなし、次の如く述べてゐる。『個々の生産部門及び經濟領域に於て少し景氣が變動したゞけでも、販賣の可能性が擴大される場合には、獨逸は生産の人為的制限、技術の進歩の阻害及び社會生産物の減少と看做され、これに反し競争は生産力の増加、技術的進歩の普及、費用價格の維持の條件と看做されるのであつて、正にこれ等の作用こそリカードオからメンガー學派に至る迄當時の經濟的上昇の印象を受けて、競争及び獨逸そのものに永久に附與された所の作用である。これに反して下降的景氣に於ては、競争は悪化せしむるものであり、破滅的なものであり、資本を破壊し、生産力を低下せしむるものなることが證明され、反對に獨逸は費用價格と固定資本とを保證し、欲望の満足と與へるが爲の手段なることが證明されるのであり、これ等の作用は現在不況の印象を受けて獨逸的結合及び計畫經濟に又もやそのまゝ永久に附與されてゐる。』と。

(Dobresberger, J.: Freie od. Gebundene Wirtschaft? S. 20.) 彼は、個々の景氣の上昇、下降期にとゞまらず、更に長期波動の上昇、下降期に於ても同様の事が云はれ得ると主張してゐる。『經濟の長期波動の上昇期及び下降期に於て…、競争と獨逸の個々の原子は凝結して全體に於て自由經濟及び拘束經濟の作用を營む。…經濟領域の縮少の時期(註、長期波動の下降期)は競争の禁止乃至少くとも競争の制限を必要とするし、これに反し經濟領域の擴大の時期(長期波動の上昇期)は獨逸と結社の禁止を必要とし、これに對しては最近數十年間の經濟史が多くの例證を與へてゐる。』(Ebenda. S. 2021.)

三

シュトリューダー(1)の要摘してゐる如く、カルテル乃至カルテル類似の組織は、その萌芽的形態に於ては、既に

中世及び近世初頭にも存した。然し本來のカルテル結成は、獨逸に於ては、一八七〇年代以後のことである。即ち本來のカルテル結成運動の發端は、七〇年の普佛戰爭後獨逸に於ける泡沫會社亂立の時代に續く反動恐慌の勃發とその時を同じくする。この恐慌は七三年五月の維納の取引所恐慌に端を發したのであり、従つてシェンランクの如きはカルテルの生誕の地と時を定めて曰く、『維納に好景氣の吊鐘が鳴響いた一八七三年の五月九日に、カルテルの生誕の時を告げる鐘が鳴らされた』(2)と。

翌七四年から九四年迄は、既に指摘した如く、下降的長期波動の期間であり、この間に獨逸のカルテル數は次の如く急激に増加してゐる。(3)

一八七五年	景氣の沈滯期	八
一八八五年	沈滯期	九〇
一八九〇年	恐慌期	一一〇

即ち當時のカルテルの多くは好景氣に續く反動としての恐慌並に沈滯に影響されて成立したものである。斯かる歴史的關係からして、カルテル問題は最初主として恐慌問題と結付けて研究された。

勿論當時に於ては、今日の意味に於ける本來の景氣變動理論は存せず、景氣循環過程の一環をなす恐慌局面に關する理論が存したのみである。而も既に産業革命を経過し、商業資本主義から産業資本主義へと發展して居つたが故に、當時の恐慌理論も恐慌の原因を流通部面即ち貨幣、信用の側に求めず、生産部面にその原因を求めたのであ

る。即ち當時の支配的恐慌理論たる過剰生産論、過少消費論乃至諸生産部門の不均衡發展論にしても、孰れも窮極に於て、恐慌原因を「生産の無統制」に求めてゐる。

従つて生産の統制を企圖する所のカルテルは恐慌を排除し得るとの樂觀的期待が生れ出たのである。それ故グマイナーは「獨占の景氣變動（正確には恐慌）への反作用」に關する第一期の發展段階に於ける諸學說を次の如く特徴づけてゐる。「事實カルテル結成は屢々唯一の逃道と看做された。斯かる見地からしてのみ、最初カルテルに掛けられた多大の期待が理解される筈だ。頗る屢々吾人は、カルテルが生産統制に據つて過剰生産、従つて恐慌を阻止するであらうとの樂觀的期待を當時に於て見出す」(4)と。更にムースも第一期を次の如く特徴づけてゐる。斯かる獨占體の結成に對し、歴史派も、講壇社會主義者もマルクス主義者も、共に有利な判断を下してゐると。即ち「講壇社會主義者は勞働關係の安定化、就職率安定の増大、退職手當の改善を期待した。マルクス主義者にとつては、カルテルは資本集中のより高度の段階であり、その集中の力強い發展力と個人企業の獨裁權とは最早調和しなくなり、それ故普遍的トラスト化への過渡段階であり、このトラスト化は破壊力としてブルジョア社會を破滅へと押進めるものであると看做されてゐる。歴史派の代表者達は……カルテルを私經濟的生産秩序のより計畫的な組織への足場と見てゐる。」(5)と。

吾々は以下に於て、第一期の諸學說を可成詳細に説明しよう。と云ふのは、下降的長期波動の期間たる第一期に成立した諸學說は、大戰後、特に二九年の世界恐慌以後の下降的長期波動の期間に發生した獨占體乃至統制經濟の讚美論とその論旨が頗る類似して居るからである。

蓋し企業の獨占體、特にカルテルの景氣變動への反作用の問題を最初に科學的に研究したものは奧太利の經濟學者フリードリヒ・クラインヴェヒター(Friedrich Kleinwächter, Die Kartelle, Innsbruck, 1883)である。彼は二つの弊害、即ち破壊的な自由競争と社會主義からの逃道としてカルテルを推奨してゐる。「社會主義文献を長い間詳細に研究した結果私は、社會主義が社會問題を財産制度の問題と解する限り誤謬に墜つてゐると云ふ確信に到達した。私の考へる所では、吾人が今日悩んでゐる否定し難い現存の社會的諸弊害の原因は、私有財産制度の内に求むるよりも、寧ろ遙かに國民經濟に適當な組織が排除してゐる點に——現在國民經濟の無政府状態に——求む可きであり、従つて現状の改善をば集産制度の採用に期待す可きではなく、寧ろ國民經濟の統制に、即ち特に年々の需要に産業生産を適合させることに期待す可きである。且つ私は、事實混亂の内に秩序を齎らし又需要に生産を適合せんと目的を追求する所のカルテルが現在及び近き將來に、丁度中世の同業組合が當時に於てなしたと同じ様な任務を果し得ると信ずる。」(6)「現在の生産の所謂無政府状態、即ち常に一定の法則性を以つて循環する所の生産及び販賣恐慌は、現在の國民經濟に或る程度云ふに足るだけの組織さへも全然ない爲の必然的結果である。現在の全生産は凡ゆる統一的指導を全く缺いてゐる無計畫なものである」(7)と。

斯くて彼は恐慌の原因を資本主義の無政府的生産に求め、この恐慌の對策として、生産に統制を與へんとしてカルテルが成立したと見てゐる。即ち「カルテルの大多數は一八七三年(註、恐慌のあつた時)の中頃以來成立して

るた筈であり、その目的は數年來の過剰生産によつて惹起された價格の暴落を生産の一部制限によつて阻止せんとするにあつた。』(8)それ故「カルテルは困窮の生んだ子 (Kinder der Not) である』(9)と。

従つて彼はカルテル結成の正當なることを主張してゐる。『斯かる状態の下に於ては、國民經濟の統制が緊急の必要であり、且つカルテルが全生産を全需要に適合せんと努める限り、それは専ら全體の爲にのみ行動してゐるとの結論に吾人が到達しても、それは全く當然である。さてこの際生ずる第二の問題は、カルテルが果してその目的を正しい方法で到達せんと努めるか否かであるが、事實この問題も亦肯定されなければならない。生産の統制は當然全生産者の統一的行動を前提するのであり、従つてカルテルが各部門の企業家の統一を目指す限り、それは理の當然に外ならない』(9)と。カルテルの結成が正當なる以上、國家はこれを法認し、助成す可きことを彼は主張する。カルテルに獨占權を附與す可き理由は、『當該生産者に一定の獨占がなくては、全需要量に應じて全生産を統制することは全然考へ得られないからである。それ故カルテルをしてその目的を實現させ且つ生産を事實需要に適合させることを達せしむるが爲には、カルテルをば國家は單に完全な權利ある團體と認めるにとゞまらず、その上更にカルテルに對し、當該商品の生産に就いての可成の獨占權を與ふ可きであらう。斯かる獨占の必然的結果として、現在一般に行はれてゐる營業自由の制度は廢棄され、又國家は關稅法の制定によつて特權的生産者達に内國市場を保證す可き筈であらう。』(10)と。

斯くて彼はカルテル組織『そのものによつて無統制な産業生産に秩序が齎らされ、従つて不斷の恐慌——過剰生産と販路の梗塞——が排除されるであらう』(11)となし、且つ『國家によつて法認され且つ統制されたカルテル運動の内に、將來の産業組織を求む可きである』(12)との結論に達してゐる。

クラインヴェヒターに次いで、カルテル運動の代辯者としてシュタインマン・フヒプー (Arnold Steinmann-Bucher, Die Nährstände u. ihre zukünftige Stellung im Staate. Ein Beitrag zur Reform der industriellen, Kleinvererblichen u. landwirtschaftlichen Interessenvertretung. Berlin, 1885.) なるジャンナリストが現はれた。彼も亦クラインヴェヒターと同様に恐慌原因を生産の無政府性に求めてゐる。『全産業は元々最初から無政府状態の内に營まれてゐる結果、同様な弊害、即ち以前は凡そ十年の期間を置いて規則的に反覆し、且つ七十年代の初以來は不斷に現はれた所の恐慌に悩むからして、この状態をもつと耐へ得るやうにするに適した方策を協議し、協定せざるを得なかつた。それ故吾人は、普通想像されてゐるよりも遙か多數の個人企業が同業組合なる協定を結ぶに至つて居り、その協定は生産統制の問題を解決せんとし、且つ一部この方面に於て成果を收めるに至つてゐると云ふ非常に重要な事實に實際今日直面する。

斯かる事實をば顧慮しなければならぬ。唯、同業組合の設立は經濟的に必然的なりと看做す可きか、且つその餘りに形式的な協定から生産制限へ、即ち所謂カルテルへの發展が果して一般に有利な影響を齎らすかが問題となる。

この問題に答へるが爲には、吾人は今世紀初頭以來の産業史を思浮べなければならぬ。この發展過程の内、

特に二つの偉大な現象が目に着くのであつて、即ち營業自由による中世の同業組合制度の廢止と産業經營への機械の採用とである。

その第一の出來事は、場所的に制限された販路に向けての、且つそれに適合した所の生産をば國際的世界交易に於ける無制限競争によつて置代へることを意味する。…それと共に經濟的無政府が宣言された。〔13〕『自由主義時代と云ふ意味での自由競争は…社會的混亂を齎すのであり、更に詳しく云へば、生産が少數の手に移ることが無制限に行はれれば行はれる程、益々急速に且つ確實に社會的混亂を齎らすのである。近代社會は従つて無制限の競争を抑制する必要に迫られてゐる。』〔14〕『將來個々の産業部門の同業組合に重點が置かれなければならぬであらう。…益々一般的に同業組合はその産業部門の生産、販賣及び價格關係に就いて協定せんと求める。従つて所謂産業カルテルは殆んど例外なしに、同業組合の内に培れてゐた所の刺戟から生れて來たのである。無制限の競争は必然的に産業の破壊を齎らす筈であり、國民經濟に於ける無政府は個人の繁榮と一致せず、且つ最も有力なものでさへ斯かる競争に耐へ得ないと云ふ認識が斯かる協定を齎らすに至つたのである。それ故困窮によつて結合した所の同業者の團結、即ち産業上の秩序を目指す所の團結を齎したのは營業自由の結果である。』〔15〕と。

斯くの如く、シュタインマン・ブヒアーも生産が無統制なるが故に恐慌が起るのであり、従つて恐慌を排除せんが爲に生産を統制せんとしてカルテルが成立すと説く。彼は更にその主宰する雑誌(Die Industrie)に於て多年の主張を反覆し、以つてカルテル運動に對し有利な輿論を喚起するに努めた。

クラインヴェヒターがカルテルの體系論者であり、シュタインマン・ブヒアーがその宣傳家であつたに對し、カルテル讚美の理論家としてブレンタノは現はれた。彼は『現代の社會的窮乏の諸原因に就いて』(Lujo Brentano: Über die Ursachen der heutigen sozialen Not. Leipzig, 1889.) なる大學の講演に於て、從來經濟學者及び社會主義者によつて宣傳された恐慌對策が無用であり、その間に實際家の必要から販路の梗塞とそれに伴ふ諸弊害の排除を目指す所の新組織たるカルテルが成立するに至つたことを指摘してゐる。カルテルは『生産を計畫的に需要に適合させることによつて、過剰生産並にそれに伴ふ宿命的な諸結果たる價格の暴落、破産、資本價值の下落、勞働者の解雇及び窮迫を豫防するが爲の生産者達の結合である。カルテルは決して最新の出來事ではない。既に數十年來、それに先立つ過剰生産に次いで需要の減退した際、多少不完全乍らカルテル結成の企が現はれたのであり、この企は次いで景氣上昇期には再び崩壊した。カルテルは、餘りに高く飛躍し過ぎた生産が再び不動の大地に達するが爲に利用される所の落下傘であり、恐慌期に於て尙ほ何等かの健全な諸要素を保護し、従つて又それ等諸要素を破滅の淵に曳きづり込まざるが爲の保護組織である。

然るに生産の上昇的傾向が一般に行はれてゐた間は、斯かる現象は何時も一時的注意を喚起するにとどまつた。十五年この方(註、一八七三年の恐慌に次ぐ七四年からブレンタノのこの講演のなされた八九年迄の十五年間)文明諸國の國民經濟が墜つた不況以來初めて、カルテル組織は頗る注目的となつたのであり、特に獨逸帝國の二三の大産業部門に於て、それは驚異の目を見張らすような技術的完成を最近成遂げるに至つた。その根本思想は、内

國の諸産業に對しては、それが存続し得るような價格で以つて經營を營むことが保證されなければならぬと云ふにある。従つて協定を介して、價格は關稅によつて可能ならしめられた金額に固定される。(16)

カルテルは然し乍ら決して社會主義ではない、と云ふのは、「自己の計算に於ての生産も又競争も排除されないからである。唯々競争が他の目的に向けられるだけである。從來競争は、技術的進歩と經營の改善によつて他の經營を打倒し、破産せしめ、又自己の經營を擴張して、市場に對する支配的地位の獲得を目指して居つたのが、今度には、吾人は競争者に更に存続することをすら保證し、且つ競争は技術的、經濟的改善によつて、固定價格と各個人の生産費との差額、即ち利潤を高めることを目指す。

然る時は、現在の經濟組織の他の根本條件たる、諸産業が今日世界經濟に織込まれてゐると云ふ事が或る程度顧慮され、以つて輸出に依存してゐる吾々人民の生活條件が保證され得ると思ふ。即ち價格は、保護關稅によつて劃された限界内に於て、高く維持され、以つて企業の共通費(註、固定資本に要する生産費)は國內の販賣だけによつて全部補償される。…それ故斯くの如き組織によつてカルテルの目的は達せられると思ふ。儲かる價格で以つて充分に而も絶へずその經營を營むに足るだけの販路が内國産業に保證される。過剰生産と同様に、その結果たる販路の梗塞が避けられる。…従つてだが、更に詳しく云へば絶へず内國産業が世界經濟に織込まれるにも拘らず、勞働階級の狀態の力強い向上に對する主要な障礙が取除かれる。國內及び外國の競争に對して保證されると共に、生活を維持するに足るような貨銀が保證されることに反對する如何なる口實も存さない。就中だが企業經營は、注

文が無い爲に勞働者を解雇しなければならぬような必要に迫られない。經營上の些細の變動は勞働時間の短縮乃至延長によつて取除かれる。従つて各企業は勞働者の就業を安定せしめる。失業者豫備軍の消滅すると共に、それが存する爲に従業員の勞働條件に加へる宿命的な壓迫も亦消滅する、然る時は事實最早恐慌は勞働者保險を無用にしたり或は不充分的ものたらしめるような脅威を長く振はなくなる。(17)

今日の社會的窮乏の第一の而も窮極の原因は經濟生活の不安定である。「吾々が具體的現象を詳細に觀察するならば、然し又救濟手段も明かになる。經濟學者達が不完全な諸提案に浮身をやつし、又社會主義者達が空想的諸提案に耽つてゐた間に、同一のことが生活の必要から生れ初めた。それが最初現はれた際には、別に經濟生活の新しい大規模な組織たることを目指しはしなかつた。それは唯々現下の緊急の必要を満たさんとしたのであつて、その必要の消滅すると共に再び消滅した。然しこの必要を惹起した事情が永續するようになると共に、それも亦永續的なつた。従つてこの場合に於ても、不斷に變化する販賣事情の壓迫によつて經濟組織の變革が始まる。十五年この方販賣事情が變化した結果、文明世界の國民經濟に後退が始まると共に、丁度十六、七世紀に於て通商路の變化した結果獨逸の世界貿易上の指導權が失はれた當時に、獨逸の工業經營者達が自己の資産を保護せんとして用ひた救濟手段と同様な保護組織が發展した。この保護組織は凡ゆる學派の、即ち個人主義及び社會主義學派の理論家達の非常なる反對を惹起してゐる。然し斯かる反對には無頓着にこれ等の保護組織から國民經濟の新組織が生れ出でた、そしてこの新組織は實行可能であると共に、今日の經濟生活の凡ゆる必然的諸前提を保護しつゝ、その根本弊害たる

生活の不安定を排除することを約束するものである。』(18)と。

斯くの如く、ブレンタノはカルテルを以つて恐慌を決定的に克服する手段であるとし且つカルテルの内に國民經濟の新組織を見出してゐる。クラインヴェヒター、ブレンタノ等のブルジョア經濟學者はカルテルを以つて資本主義の高度化であり、決してこれを否定するものではないと主張するに對し、社會主義者の一團はカルテルを以つて社會主義への過渡形態と見てゐる。(19)然し當時の社會主義者の内でも、シェンランク(Bruno Schönlanke: Die Kartelle. in Archiv f. soziale Gesetzgebung u. Statistik. Bd. III. 1890.)の如きは、高度のカルテルに於ては販賣地域、注文及び生産數量が割當てられる結果、或る程度生産が安定すると看る。即ち『熱病的な企業の設定と不景氣との突發的交代に代つて、より大なる經營の永續性が生ずる』(20)と。

單にブルジョア經濟學者竝に社會主義者達がカルテルに對し恐慌を克服し得るものとの過度の期待をかけて居つたにとゞまらず、更に當時に於ける一般の輿論も亦この方向に傾いてゐた。このことは、一八九四年に開催される筈の獨逸社會政策學會に於て、カルテル問題を一般に討議する準備として、先づ當時に於ける實際家達のカルテルに關するモノグラフを蒐集せんとし、前年の九三年から編輯に着手し、翌年に出版された『Über wirtschaftliche Kartelle in Deutschland u. im Auslande』(Schriften des Vereins für Sozialpolitik. Bd. LX.)を讀む時、明かとなる。

該書の卷頭論文『獨逸加里カルテルの發展と現状』に於て、鑛業裁判所陪席判事のエンゲルケ(C. Engelke

Das deutsche Kartell in seiner Entwicklung u. gegenwärtigen Gestalt. in: Ebenda. S. 3-39.)は次の様に述べてゐる。『カルテルによつて企圖された人爲的の生産統制は、今日多くの産業部門に一般に行はれてゐるような、又本來吾々の自由主義的營業法によつて惹起されたような不經濟なる生産に對抗するに適した、唯一の手段であると思ふ。この場合カルテルの反對論者が、斯かる手段を要せずとなし、生産は専ら自由競争に於て需要供給に従つて統制される可きだと考へるならば、その際彼等は競争に伴ふ大なる危険、例へば資力の少い小企業を徐々に破滅させたり、遂には生産費以下に價格を引下げたり、時には労働時間を短縮したり、賃銀を引下げたり、労働者を解雇したりするような危険を看過してゐる。斯かる諸弊害は、少なからず吾々今日の社會的窮乏、特に恐慌期に於ける裕福ならざる労働階級、即ち賃銀労働者の窮乏の原因である。正にこのことを顧慮するならば、吾人はそれだけに、生産統制は無制限な自由競争にのみ任せる可きでなく、又營業も自由競争に續く恐慌にその身を曝らす可きでないと思ふことを主張す可きであらう。斯かる状態に對しては、生産を一定の目的に従つて統制し、以つて商品の販賣及び價格に就いて一定の安定性を目指すことが寧ろ全く當然であり、雇傭者にも被雇傭者にも利益になると思ふ。(21)エンゲルケは以上の一般論を加里産業なる具體的實例に適用し、次のことを確證してゐる。『…加里産業の好況は、若し販賣地域の擴張計畫を各企業の勝手に任して置いたならば、殆んど問題とはならなかつたらう。斯かる努力は…餘りに費用が高くなつたり、各企業相互に競争手段が採られたりする爲に、失敗に終つたらう。その結果人々が先づ國內に販賣を限るならば、その場合恐らく全加里産業を最早儲らない産業部門に墜入れるような競争が

生じて来たであらう。然るに協定によつて、各企業は財政的に保證されて居るし、充分のだが不當ならざる程度の企業家利潤を目指し、又各企業が一致して自ら選んだ道を歩む限り、生産の統制によつて脅威的な恐慌からその身を護り得る状態にあるのである。斯くてだが企業そのものが救はれるばかりでなく、特に又労働階級も救はれるのである、と云ふのは、企業が確實に存続するが爲に、或る程度絶へず労働の機会が存すとの見込と生計を維持するに足る賃銀とが労働階級に保證されてゐるからである。』(22)

次いでシェフンホイザーは『バイエルン鏡硝子製造業者の聯合』(Eduard Schwahnäusser: Die Vereinigung bayerischer Spiegelglasfabriken. in: Ebenda. S. 64-82.)に關するモノグラフに於て、曰く『吾人は同業組合に就いて述べられたことを總て概括するならば、次の如き結論に達する。即ち、そのものは本質上國民經濟にとつて有利であると云ふ判断を下す可きである、と云ふのは、既にその目的が價格の騰貴ではなく、寧ろ全く産業の過大の損失の回避、生産の合理的制限及び競争の統制であるが故に、何等の弊害を齎らさないからである。その上この組織は……その部門の労働者にも何等の損害を與へず、寧ろ反對に利益を與へる……この聯合は今日迄の處、特に最近數年間に於ては、その設立に當つて吾人が期待した程の有利な營業成績を示す筈はないが、だが經濟恐慌の根治策がないにしても、常に一つの鞏固な團體は、丁度唯々一つの私的企業のように、そのより大なる經濟力によつて恐慌を克服し得ることを忘れてはならない。』(23)と。

又同書中に、ツェルトナーは『ミュンヘンベルクに於ける藍製造業者聯合』(J. Zelner, Vereinigte Ultramarin-fabriken in Nürnberg. in: Ebenda. S. 103-106.)なるモノグラフに於て、炭坑業のカルテルに關し次の如く述べてゐる。『これ等(カルテル)は、現在屢々不合理に行はれつゝある競争に對して必要缺く可らざるものであると思ふ。何となれば、それ等によつてのみ全大産業諸部門の破滅が阻止され得るからである。……自由競争は、消費者、即ち最後の労働給付者が良い商品を最も低廉な價格で得られるように努力してゐると看做すのは誤つてゐる。競争が或る程度に達するや、良い商品は凡て最早製造されないと云ふのは、何人も豫め損失を蒙らざるを得ないことが分つてゐて、敢へて丁寧に商品を作らうとは心掛けないからである。……例へば既に炭坑が、損失を蒙つてゐる産業に對してはより低廉な價格で援助せざるを得ないし、他方高い配當を行つてゐるような諸會社に對しては石炭をもつと高く賣りつけても、別に何等の弊害とはなり得ない以上、將來カルテルは發達するであらうと私は信ずる。』(24)と。

更にプラグ製鐵會社總支配人ワイトゲンシュタインは、同書中の論文『奧大利に於けるカルテル』(Karl Wittgenstein: Kartelle in Österreich. in: Ebenda. II. S. 33-41.)に於て、『吾々を總て破産に瀕せしめた競争を更に吾人は存続せしむ可きであらうか』(25)との問題を提起し、これに對して次の如く答へてゐる。『一定商品の製造業者間に注文を割當て、又外國の競争及び關稅の程度に應じて得らる可き最高價格を獲得する機會を彼等に與へんことを目的とする所のカルテルは、多くの場合その工場を有利に經營する爲の唯一の手段であると余は考へる。消費者が商品を安くさへ得らるゝならば、その際製造業者が繁榮しようとしまいと、そんな事にはおかまいなしに、それを以つて正しいと考へる人々に、以上のことは提言される。余は充分客觀的立場に置かれてないからして、この論

争に立入ることは出来ないが、然しこの見解は最近數十年間に於て本質的に變化するに至つたことは確かである。未だ二十年前迄は、絶對的自由交易の信奉者が澤山居つた。今日でも恐らく好んで種々の關稅を低く評價する者が尙ほ澤山あるであらうが、然し、發展する所の、且つその文化的使命を果さんとする所の國家は大産業を持たなければならず、且つこの産業が自然的乃至其他の事情によつて、もつと有利な外國産業と然らざれば競争をなし得ざる場合には、關稅を採用して保護をこの産業に與ふ可きであると云ふ方向に輿論は傾いてゐる。然るに、この産業が、自己に與へられた保護を事實充分受けるが爲に、凡ゆる可能な手段(註例へばカルテルの結成)を講じたからと云つて、人々がその産業を悪く云ふならば、それは不合理だと思ふ。(26)と。

斯かるカルテル讚美論的輿論は、一八九四年の獨逸社會政策學會に於て、その最高潮に達したと看做され得る。この學會に於ける一般的論調がカルテルの讚美に傾いてゐたことは、その時の議長であつたシュモラーが、詳細に亘る討論の結果を次の様に概括してゐる點からも窺はれる。「吾々は、カルテルに於て、云はゞ自然法則的にして、阻止す可からざる發展と、生産費の節約及び生産の技術的改善に向けられた所の發展とを見出すのであり、且つこの發展が大經營と近代的技術と吾々の近代的の交通並に市場關係とに基づいてゐるものである……との點に於て、凡ての講演者の間に一致が存したと余は信ずる。吾人は、大體に於てこの運動に對しては法律によつて何等の根本的阻害を加へ得ないし又加ふ可きでもないとなす點に於て、凡て意見が一致してゐた。この運動は不利な側面及び過度の發展と共に、有利な側面を持つとなす點に於て、完全に一致してゐた。有利な影響として余は前々から既に

次の點を強調して來た。即ち有利な影響とは生産を改善したり、低廉ならしめたりする點や、在荷及び間違つた費用を節約するように經營を中央統制化する點にあるのであつて、約言すれば、自由競争がその價格の變動、恐慌、餘りに急激にして頻發の生産の擴張及び縮少と共に齎らす所の凡ゆる缺陷を回避せんとする點にあるのである。(27)と。

以上述べた如く、一八七三年の恐慌に次いで七四年から九四年に至る下降的長期波動の期間に於て、絶へず下落する商品價格を支へ、乃至は引上げる目的で、生産制限を企圖としてカルテルが結成されたのであり、従つて當時に於ては、カルテルの發展は自然必然的なりと看做された。更に當時に於ける恐慌理論は恐慌原因を生産の無政府性に求めたが故に、生産の統制を企圖する所のカルテルによつて恐慌が緩和乃至排除されとの過度の期待が生じて來たのである。殊に、この下降的長期波動の期間中でも、八〇年から九〇年にかけて景氣が比較的安定した(註、八〇―八二年及び八八年―九〇年景氣上昇)が爲に、この景氣の安定を以つてカルテルの急激な發展に起因するとなし、従つてカルテルの恐慌排除作用に對する過度の期待が特に八〇年から九〇年代の初にかけて強められたのである。

扱て『獨占の景氣變動(この場合は恐慌)への反作用』に關する學說のこの第一期の發展段階から、吾々は如何なる眞理を見出すであらうか。第一期に於ける諸學說が、カルテル化された産業は生産を統制し、生産を需要に適合させ、以つて當該産業だけは恐慌を或る程度回避し得ると主張する限り正しい。然し同時にこれ等の學說は、各

種の産業間にはカルテル化し得るものとカルテル化し難いものとの差別が存するにも拘らず、これを同一視し、凡ての産業がカルテルによつて恐慌を回避し得ると主張する限り誤つてゐる。即ち、カルテル化産業と非カルテル化産業との間に對立が生じ、その結果後に述べるが如く、全國民經濟的恐慌は緩和されざるのみか却つて激化され、カルテル化された産業と雖も恐慌を回避することが頗る困難となることを看過してゐる。それ故、これ等の學説は凡ゆる産業をカルテル化し得るものなりと直接同一視して居り、實は各種の産業から成立つてゐる全産業の單一面を、即ちカルテル化された産業のみを抽象して研究したに過ぎぬのである。従つてこれ等の學説は直接的同一性の立場に立つものもあり、一面的抽象的眞理を含むに過ぎない。

- (1) Strieder, Jakob: Studien zur Geschichte kapitalistischer Organisationsformen. Monopole, Kartelle u. Aktiengesellschaften im Mittelalter u. zu Beginn der Neuzeit. 2. Aufl. München u. Leipzig, 1925.
- (2) Schönkank, Bruno: Die Kartelle. in: Archiv f. soziale Gesetzgebung u. Statistik. Bd. III, 1890. S. 493.
- (3) Vgl. Wagenthiir, Horst: Konjunktur u. Kartelle. Berlin, 1932. S. 6.
- (4) Gmeiner, Gertande: Konjunkturabstärkung durch Kartelle? S. 2.
- (5) Muhs, Karl: Kartelle u. Konjunkturbeugung. S. 10.
- (6) Kleinwächter, Friedrich: Die Kartelle. Innsbruck, 1883. S. V-VI.
- (7) Ebenda. S. 81.
- (8) Ebenda. S. 143.
- (9) Ebenda. S. 161-62.

- (10) Ebenda. S. 162.
- (11) Ebenda. S. 194.
- (12) Ebenda. S. 201.
- (13) Steinmann-Bucher: Die Nährstände u. ihre zukünftige Stellung im Staate. S. 131-132.
- (14) Ebenda. S. 134.
- (15) Ebenda. S. 152-153.
- (16) Brenano, Lujio: Über die Ursachen der heutigen sozialen Not. S. 23-24.
- (17) Ebenda. S. 25-27.
- (18) Ebenda. S. 28-29.
- (19) マルクス主義がカルテル、トラスト等の企業結合、従つて資本の集中をば資本主義から社會主義への過度形態であると看做してゐることは周知の事柄である。(「エンゲルス」『空想から科學への社會主義の發展』、改造社版、マルクス・エンゲルス全集、十二卷、五七四頁參照) 唯この際次の二つの事柄を注意して置く。
- 第一は、エンゲルス自身往々カルテルとトラストとを混同してゐることである。勿論マルクスはクラインツエヒターのカルテルに關する著書が出版された一八八三年に没してゐるから、自身カルテルに關して何等述べてゐない。唯エンゲルスのみがこの問題を取扱つてゐる。然し彼は往々カルテルとトラストとを同一視してゐる。例へば『生産統制の目的を以て、一國內に於ける同一産業部門の諸大生産者が、トラストと稱する、生産の統制を目的とする一團體に結合する事となる。彼等は先づ生産物の總額を定め、それを各自の間に割りつけ、そして豫め確定した賣價でそれを押しつける』(『上掲書、同頁』)と述べてゐる際、彼の云ふトラストとはカルテルに外ならない。更に彼は一八九四年(資本論第三卷上の出版され

た年)に於ても尙ほカルテルとトラストを同一視し、『大なる全生産諸部門に屬する製造業者たちが、生産を、隨つてまた價格及び利潤の調節を、目的として組織するところの諸カルテル(トラスト)』(改造社版、資本論三卷上、九四頁註十六参照)と述べてゐる。唯この資本論三卷上の終りの箇所にて、初めてカルテルとトラストを明瞭に區別し、カルテルはその内部的競争によつて崩壊し、獨占のより鞏固な高度形態たるトラストに移ることを述べてゐる。然し、生産社會化の斯かる形態(註、カルテル)を以つてしても、尙十分ではなかつた。この形態が個々の諸商會間の利害對立に依つて破壊されるといふことは、しばしば見たところである。斯くしてまた、競争が恢復されることになつた。これがため、生産段階が斯くすることを許す迄に進んでゐる若干の營業諸部門に於いては、その全生産をば統一的指導の下に立つ一株式會社に集積するといふ結果を來たした。これは、アメリカに於いては既に幾度か遂行されたことである。ヨーロッパに於ては、今日迄のところ、合同アルカリ・トラストが最大の實例となつてゐる。(同書、三九九頁)と。

第二に注意すべき點は、當時に於ける他の經濟學者が、カルテルは恐慌並に不況對策として、不況期に多く成立すとなすに反し、エンゲルスはカルテルが好況期に多く成立し、逆に不況期に崩壊すと主張する點である。例へば『斯かるトラスト(註、この場合カルテルを指す)は、一朝不景氣の生じた場合、最も分裂しやすいものである』、『マルクスエンゲルス全集、十二卷、五七四頁)と述べ、又『此等の實驗は、經濟上の天候が比較的良好な場合のみに實行し得るものであることは言ふ迄もない。暴風一たび到らば、此等の實驗は一たまりなく吹き倒されて仕舞はねばならぬ』(『資本論、三卷上、九四頁)と主張す。この點後に述べるヒルファディングの主張も同一である。(改造文庫、ヒルファディング『金融資本論』三六五―三六六頁参照)果してカルテルは好況期に多く成立するか、それとも不況期に多く成立するかの問題は、未だ諸學者の間に一致した意見は存さない。勿論資本主義の發展と共に、利潤率の低下傾向が存し、利潤率低下に抗して獨占利潤の獲得を目指し、好況期、不況期を問はず、絶へずカルテルの絶對數は増加する傾向を示すが、果して孰れの時期にカル

テル數の増加率が著しいかと云ふに、筆者は、エンゲルス及びヒルファディングとは反對に不況期に著しいと思ふ。少くとも日本に於ける經驗よりすれば、現在の主要カルテル數は六五で、その結成の年月より見ると、歐洲大戰反動以前のものは僅かに五、歐洲大戰反動後世界恐慌直前の昭和四年上半期迄に結成されたものは一八、残りの四二は昭和四年下半期以降の世界恐慌の困窮下に結成された。

- (20) Schönkank, B.: Die Kartelle. in Archiv f. soziale Gesetzgebung u. Statistik. Bd. III, 1890. S. 524.
- (21) Schriften des Vereins f. Sozialpolitik. Bd. LX. 1894. S. 25-26.
- (22) Ebenda. S. 31-32.
- (23) Ebenda. S. 31.
- (24) Ebenda. S. 104.
- (25) Ebenda. II. S. 35.
- (26) Ebenda. II. S. 40.
- (27) Schriften des Vereins f. Sozialpolitik. Bd. LXI (Verhandlungen der am 28. u. 29. September 1894 in Wien abgehaltenen Generalversammlung des Vereins f. Sozialpolitik über die Kartelle u. über das ländliche Erbrecht.) S. 234.

四

一八九五年から上昇的長期波動期(一八九五―一九一三年)に入ると共に、カルテルを以つて恐慌を排除し得るとなす過度の主張は、次第にその論調を和らげるに至つた。勿論以前に於ても、斯かる過度の期待に反對を唱へる者はあつた。例へばヴォルフ(Julius Wolf)の如きは、九四年の獨逸社會政策學會の席上で、『それ等(カルテル)

は恐らくカルテル化されてゐる特殊の生産部門にとつては保険(註、恐慌に對する)であるが、それだけに過剰生産への誘惑をより力強く、且つ丁度その誘惑が自己産業に於て回避されたゞけ、他の生産部門へ轉嫁する(註1)と述べてゐる。

然し上昇的長期波動期に入ると、以前に於ける下降的長期波動期と異り、カルテル成立の必然性に對する主張が緩和されると共に、カルテルの恐慌克服力に對する期待も特に緩和され始めたのである。吾々はこの傾向をリーフマン、ベルドロウ、ポーン等の主張に於て見出す。リーフマンは、企業家團體に關する彼の最初の研究(Robert Liefmann: Die Unternehmerverbände. 1897.)に於て、カルテルをば「恐慌に對する對抗手段」と名づけてゐるが、然し恐慌を阻止すると云ふ意味ではなく、單にそれを緩和し、「恐慌期間を短縮する(註2)」と云ふ意味に用ひてゐる。ベルドロウ(Berdrow: Die Unternehmerkartelle u. der Weg zum wirtschaftlichen Frieden. Berlin, 1898.)は更に控目に主張してゐる。『それ等(註、カルテル)は恐慌を排除することも、更に過剰生産乃至過少消費を阻止することもなし得なかつたが、然し斯かる方向への一素因たることを吾人はそれ等に對し否定することは出来な(註3)』と述べてゐる。ポーン(L. Pohle: Die Kartelle der gewerblichen Unternehmer. Leipzig, 1898.)の如きは、頗る有利なりと看做されてゐる所のカルテルによる價格の安定化をば「多少疑問とするにたる特徴」であるとし、カルテルが存する場合には「自働的調節」が失はれると説いてゐる。(註4)

斯かる過渡期を経て後、一九〇〇年の恐慌を劃期として「獨占の景氣變動への反作用」に關する學説は新段階へ、即ち第二期の發展段階に入つたのである。グマイナーもこの點を指摘して曰く「新世紀の初頭激烈なる恐慌を惹起すに至り、この恐慌は單に經濟生活を攪亂したにとゞまらず、更にカルテルの恐慌排除作用に對する信仰をも急激に攪亂した。人々は、突如として、而も手荒く、將來に對する夢や樂觀的希望から引離された。景氣の崩壊はカルテルによつて避けられもしなかつたし、緩和されもせず、熱望された生産統制やその作用は存さなかつた。人々が本來期待したとは異つた方向にカルテルが發展し、それは最初の理想とはかけ離れたことを人々は突然知るに至つた。(註5)」。

即ち、既に指摘した如く、獨逸に於けるカルテル數は、一八八五年に九〇、一八九〇年に二一〇と急激に増加し、且つカルテルの組織も單なる價格カルテル、生産カルテルからシンデケートへと高度化しつゝあつたにも拘らず、一九〇〇年に激烈な恐慌の起つたことは、カルテルの恐慌克服作用に關する學説をその肯定的立場からその反對物の否定的立場へと移行せしめた。然しこの反對物への移行は、決して過去に於ける學説を全然否定し去ることを意味しはしない。寧ろ過去に於ける學説の内に含まれた合理的核心は保存されると共に更に發展せしめられ、他方その内に含まれた矛盾が明かにされ、克服され、それだけ一面的な抽象的眞理性から多面的な具體的眞理性への發展を來したことを意味するのである。

吾々は次に、第二の發展段階に於て、

一、過去に於けるカルテルの恐慌排除乃至緩和作用に關する肯定論が如何にこの段階に於て發展せしめられたか、

二、過去に於ける肯定論の内に含まれた矛盾が如何に暴露され、この矛盾にのみ固執して如何なる否定論が發展したか、を研究しよう。

第一の肯定論の發展は、當時に於てカルテル組織が單なる價格乃至は生産を統制せんとする組織から、價格と生産とを同時に統制せんとする所のシンヂケート組織へと高度化した過程を反映するものと思はれる。従つて當時の肯定論の内には、

- (a) カルテルの價格政策からその恐慌回避作用を導出するもの
- (b) 生産政策からこれを導出するもの
- (c) 價格政策と生産政策の統一からしてこれを導出するもの

(a) の立場は、カルテルはその價格安定政策によつて景氣を安定し得るものであるとなし、即ちカルテル價格の安定と景氣の安定とを直接同一視するものである。斯かる主張の基礎には、國民經濟的景氣變動の概念が存せずして、單に自己企業の景氣の安定を以つて全國民經濟の景氣の安定と見る所の商人的な景氣變動の概念が基礎に横たはるのである。例へばシュテルン (B. Stern: Die Kartelle in der Textil- u. Bekleidungsindustrie. Karlsruhe, 1909) の如きは、價格の安定化とは景氣上昇期には比較的商品價格を低廉ならしむることになり、その結果價格

の騰貴、生産擴張、過剰生産、恐慌等を惹起することを阻止し、景氣の安定化を招來すと。(6)

(b) の所説は全く第一期に於ける學說と同じく、カルテルは生産統制政策によつて景氣を安定させ得るとなすのである。グルンツェル (Josef Grunzel: Über Kartelle. Leipzig. 1902) は一九〇二年に於て、尙ほカルテルの生産統制、生産安定化、恐慌緩和作用を強調して、次の如く述べてゐる。『カルテル化された生産がより經濟的なる一つの理由は、カルテルが加名工場の生産を安定化し、斯くて労働者を充分就業せしめ、工場施設をもつと有利に利用するを得しめると云ふ事柄の内に事實見出される可きだ。』(7) 『より經濟的なる一つの要素は、結局カルテル化された産業に投ぜられた資本の危険が減少される點にある。斯かる危険の減少は、生産の安定性、時々現はれ來る所の恐慌の回避乃至緩和、販賣の平均化、經營設備の最も目的に合した利用等によつて齎らされる。』(8) と。更に一九〇六年に至つても、baumgarten及びメツレニイ (Baumgarten und Meszleny: Kartelle u. Trusts. Berlin, 1906) は、この古い立場をとつてゐる。『好景氣の頂點に先立つて生産を合理的に制限することは恐慌の出現を阻止し得る。然る時は何等の過剰生産も存せず、従つて不景氣の出現は何等生産過程の攪亂を惹起せず、斯くて何等の恐慌も存さない。』(9) 『勿論カルテル思想の普及は恐慌過程を緩和し、然らざる場合恐慌期に破滅に墜るような多數の企業をして恐慌期を乗切らしめる。だが一體經濟生活の救済は弊害であるか、それとも寧ろ利益であるか。且つ恐慌過程の緩和は、社會的自已救済の現はれとして、唯一の事實重要にして劃期的なカルテルの業績ではなからうか。』(10) と。

(c) の立場は、カルテルが價格並びに生産を安定化することによつて景氣變動を安定化し得るとなすものであつて、この際に述べる如く、價格の安定と生産の安定とは相互に矛盾する(11)ことに氣付かないのである。例へば、ヒューバー(F. C. Huber: Die Kartelle. Stuttgart u. Leipzig, 1903.)は「生産と價格とのより大なる變動が遠ざけられ、一定の安定と齊一とが達せられ、保證されるならば、それは國民的見地からして、カルテル化された部門及び消費者更に全國民經濟にも有利である」(12)と述べ、生産の安定と價格の安定との間に存する矛盾に何等氣づかない。リーマン(R. Liehmann: Kartelle, Konzene u. Trusts. 1. Aufl. 1905. 7. Aufl. 1927.)も亦一方に於て「長期間に亘つて價格及び價格の固定を協定することはそれ自體確かに頗る爲しがいのあることである。それはより大なる安定を齎らす爲にカルテルが持つ唯一の手段である」(13)となし、カルテルの價格安定策によつて景氣の安定を齎らすことを主張すると同時に、他方「カルテルの最も主要な利益たる需要への生産の適合及び斯くて齎らされる景氣變動の緩和とは、トラストと同様鞏固なカルテルがなし得る」(14)と述べ、生産の統制による景氣の安定化をも主張してゐる。

斯かるカルテルによる生産の統制と同時に價格の安定化によつて景氣を安定さすとの主張は、協定加名の各企業が生産數量を統制すると共に、別に共販會社を組織して、各企業から販賣機能を奪ひ、加名者相互間の販賣競争を防止し、販賣價格を固定し、安定せしめる所のシンデケートが當時著しく發展したことを反映するのである。このシンデケート、特に原料シンデケートの價格安定政策は、一九〇〇年の恐慌に續く不況期間に於て、世間の非常な反感を買ひ、遂に獨逸政府は一九〇三年から五年に亘つて「カルテル調査」を行ふに至つた。この調査の結果に關する内務省の覺書(15)中に記された價格安定政策に關するシンデケートの辯護論の内に、吾人はシンデケートによる景氣の安定化の主張を見出す。

この際最も問題となつたのは、ライン・ヴェストファーレン石炭シンデケートの價格安定政策であつて、一九〇〇年の最好況期に於ては石炭價格は事實他の商品價格の騰貴に比し割に安かつたが、兎に角この好況期の石炭價格を同年の恐慌に次ぐ不況期の一九〇二年迄維持した點が殊に問題となつたのである。この價格安定政策をシンデケート自身は辯護すると同時に、斯かる政策こそ景氣の變動を安定さすと主張してゐる。即ち「一定の價格を維持することは安定的にして適度な價格決定の基礎であり、斯くしてのみ好景氣に於ける急速にして極端な價格騰貴及び不景氣に於ける底なしの下落が回避され得る。景氣が下りつゝある際の短期契約は必ずしも購買者の利益ではない」と云ふのは、契約期間中に生ずる價格の下落は他の産業の生産物に波及し、斯くて更に急速な一般的價格の暴落と恐慌の激化を齎らすからである。…價格の引下は寧ろ需要を更に減退せしめるに至るに過ぎないだらう、と云ふのは、人々は最初價格が引下げられると更に價格の下落を豫期するに至るからである。然る限りシンデケートは正に不況に墜りつゝある諸産業の支柱の働きをなしたであらう。」(16)と。

斯くの如く、第二期に於ては、カルテルの恐慌排除乃至緩和作用に關する肯定論は、單に價格乃至生産政策からこれを基礎づけることから進んで、生産の統制政策と同時に價格の安定政策によつてこれを基礎づけるとするに至

つた。この點第二期の肯定論は第一期のそれよりも發展してゐると云はれ得る。と云ふのは、單なる價格カルテルや生産カルテルに比し、外部に對しても、内部に對しても結合力のより強いシンデケートは、恐慌より受ける損害を他の産業に轉嫁する力がより強く、従つて自己産業を恐慌から回避せしめる力がより強いからである。然しこの肯定論も自己産業にとつての景氣の安定と國民經濟全體の景氣の安定とを明確に區別せず、屢々混同してゐる限り、第一期の肯定論と異ならない。

肯定論に含まれてゐるこの種の誤謬は、ヒルファディングの『全般的カルテル』(Generalkartell)乃至『組織化された資本主義』の理論の内に、極端な姿に於て再現されてゐる。今日に於ても尙ほ我國では、『獨占と景氣變動』の問題をマルキストの立場から研究する場合には、ヒルファディングの『金融資本論』(Das Finanzkapital. I. Aufl. 1910.)が唯一の参考文献として廣く引用されてゐるが故に、この際少しく詳細にその誤謬を指摘することはあながち徒勞ではないと思ふ。

彼は、需要が供給を超過する好況期には、最悪の條件の下に生産しつゝある企業が市場價格を決定し、よりよき條件の下で生産しつゝある者は特別利潤を實現するのであり、従つて企業家等は契約の締結なくとも、一結合體をなすのであり、約言すれば、好況期には、カルテルの結成の必要なきに拘らず、最もその結成は容易であり、これに反して、供給が需要に超過する不況期には、各企業家は自力によつて苟も救へるだけのものを救はうと努めるから、遠慮會釋なく他の者と對抗するのであり、即ち不況期にはカルテルの結成が最も必要であるに拘らず、その結

成が困難である。と。そこで矛盾が起る。——競争の制限は、その最も必要でないときへなせなければ、協定は要するに現存状態の承認にすぎないから、換言すれば繁榮期に、最も容易にできる。が、反對に、競争制限の最も必要な沈滞期には、協定の締結は最も困難である。かやうな事情は、繁榮期において、または少なくとも沈滞期の克服された後において、なぜカルテルが容易に形成されて、沈滞期には(就中カルテルが鞏固に組織されてゐないとき)かくしばしば破棄されるか、てふことを説明するものである。『17』と。

この主張を證明する爲に、彼は、ヴェルカー(H. Voelker)が一九〇三年伯林の『カルテル調査委員會』の席上で試みた『獨逸印刷用紙製造業組合に關する講演』を引用してゐる。『經驗の教へるところによれば、たとへカルテルが「困窮の生んだ子」と呼ばれ、そして同業者の結合の努力が大抵は經濟上の景氣の下だり坂又は恐慌時に於て最も好適な培養地を有するにしても、やはりカルテルは、事業状態のいゝ好景氣の時に最も容易に成立する、なぜならば、強度の需要に伴ふ有利な物價を維持しようとの希望が、利益協定に對する最強の動機となるからである。これに反し、如何なる價格でも、従つて最低の價格でも注文を受けて、競争者から注文を奪はうとする努力は、共同動作を困難ならしめるものである。』(18)と。

カルテルの成立が沈滞期には困難であると看する點に於て、彼は、前節註に於て述べたエンゲルスの立場と同一である。然し、エンゲルスが『暴風一たび到らば、此等の實驗(註、カルテル)は一たまりもなく吹き倒されて仕舞はねばならぬ』(19)と主張して居るに對し、彼は、エンゲルスが其處で問題としてゐるカルテルは價格カルテルに

過ぎず、なるほど斯かるカルテルは恐慌の襲來と共に崩壊するが(20)、然しカルテルが進んで生産カルテル更にシンヂケートへと高度化すると共に、恐慌に對する抵抗力が増大することを指摘してゐる。『だから、カルテルが存続する爲には、契約は一步を進めねばならぬ、即ち、その決めた價格が市場でやはり遵守されるように需要に對する供給の關係を調節しなければならぬ。そこで契約は供給を規律し、生産額を割當なければならぬ。(註、生産カルテル) 斯かる規約の遵守はなるほどカルテル全體の利益ではあるが、然し自己の生産の擴張により其の生産費を低下し得るような個々の加盟者の利益では必らずしもない、そこで、このカルテルの規約を回避しようとする努力がしばしば行はれる。斯かる規約回避を喰止める最も確實な保證は、生産物の販賣が加盟者みづからによつてではなく、カルテル所屬の中央販賣部によつて行はれるといふこと(註、シンヂケート)にある。』(21)と。

斯くの如く彼は、單にカルテルがその組織を高度化することによつて恐慌に對する抵抗力を増大すると主張するにとどまらず、更に資本主義の發展につれてカルテル化は全産業部門に波及し、やがて全般的カルテルが成立し、資本主義は組織化され、生産の無政府状態は排除され、従つて又恐慌も克服されると主張する。即ち曰く、『カルテル化は一の史的過程であつて、それは、カルテル化の爲に與へられてゐるそれ／＼の條件に應じ、時間的順序を追ふて資本主義的生産諸部門を掴みとる。吾々の既に見たように、資本主義の發展は、凡ゆる生産部門の爲に是等の條件を益々實現するものである。』(22) 『然し、カルテル化の限界は本來何處に與へられてゐるかの問題がこゝに起る。そして、この問題に對する答へは、カルテル化には絶對的限界が存しない、と云ふことならざるを得ない。』

るカルテル化は絶えず傳播される傾向がある。獨立の諸産業は、既に述べたように、益々カルテル化せる産業に隸屬し、やがてこれに合併される。そこで、斯かる道程の結果として全般的カルテルが生れるであらう。全資本主義的生産は、凡ゆる部面に於ける生産高を決定する一の審判所により、意識的に規律される。……生産の無政府状態の消滅と共に、物的外見も消滅し、商品の價值對象性も消滅し、従つて貨幣も消滅する。カルテルが生産物を分配する。』(23)と。

斯くの如く、彼は『金融資本論』に於て、全般的カルテルによる恐慌排除の可能性を説くと共に、他方同書中に

於て、尙ほ當時正統派マルキストとしての彼は、カルテルによる恐慌排除の不可能なることをも認めてゐる。

即ち同書第二〇章『恐慌の性質上に於ける變化。カルテルと恐慌』に於て、先づ獨占の發展によつて信用及び銀行恐慌は緩和されるが(24)、然し決して資本主義の全般的恐慌は排除されざることを主張してゐる。『恐慌の原因を單純に市場觀測の不可能より生ずる商品の過剰生産に求める場合に於てのみ、カルテルが生産の制限によつて恐慌を廢除し得るといふことも信じ得可きこととなり得るであらう。』(25)だが『恐慌を單純に商品の過剰生産と同視する者は、これ生産の資本主義的性質でふ主要なる一事を正しく看過するものである。』(26)と。然らば、彼の云ふ資本主義的生産に於ける恐慌の原因とは何か。彼はその恐慌原因を、資本主義内部に於ける諸生産部門の不均衡發展に求めてゐる。即ち彼によれば、資本の有機的組成の高い、従つて不變資本(特に機械、工場設備等の固定資本)の大なる生産部門(これには主としてマルクスの再生産表式に於ける所謂生産手段の生産部門が屬す)は技術上の

關係から、生産規模の擴大に長時日を要す爲、需要に比して供給が長期間後れ勝ちであり、その結果その生産部門の商品價格が騰貴し、利潤が高まり、この部門に資本が集中し、資本の有機的組成の低い生産部門（主として消費手段の生産部門）に對し不均衡に發展し、やがて前者の新生産物（機械其他の生産手段として後者の消費手段の生産部門に買はる可きもの）の販賣は、より低級な組成を有する生産部門が同じ速度で膨脹してゐないが爲に、妨げられ、恐慌が起ると主張す。（27）斯くの如く、彼の恐慌論は「不均衡理論」なるが故に、又カルテルは生産諸部門の不均衡發展を助成し、従つて恐慌を排除せざるのみが激化すと云ふのである。即ち彼は、カルテルが繁榮期から恐慌への移行を激化すると共に、又沈滞期から繁榮期への移行を困難ならしめることを説いてゐる。『今假りに、カルテルが繁榮期に於て低い價格を維持するとすれば、利潤は昂騰せず、蓄積も増加しない。カルテル化せる産業の物價が低いまゝで、カルテル化せざる産業のそれが昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう、そして忽ちカルテル化せざる生産部門に於ける資本の過剰生産とカルテル化せるそれに於ける過少生産と云ふ事實、即ちやがて一般的恐慌に導く可き極めて尖鋭なる不均衡状態が、生ずるであらう。』(28) 他方「繁榮期再來の前提條件としては二つの條件が必要である、一は沈滞期を終熄せしめるに必要な均衡状態の樹立であり、二は生産の擴張である。然るに前述のカルテル政策は、斯かる條件の發生を正しく困難ならしめるであらう。即ち生産制限は、凡ゆる新投資の終熄を意味し、物價の釣上げは、カルテル化せざる、又餘り鞏固にはカルテル化せざる、凡ゆる産業に對して恐慌の作用を一層尖鋭ならしめる。これ等の産業に於ては利潤が尙ほ一層低下し、又は損失が尙

ほ一層大となり、その結果、そこに於ては生産が尙ほ一層制限されざるを得なくなる。これによつて不均衡状態は又しても激成されるのみである。』(29)と。更に進んで、彼は先の箇所に於ける主張と異り、全般的カルテルの實現の不可能なることさへ主張してゐる。『それ自身としては、全生産を指導し、従つて恐慌を除去す可き全般的カルテルを經濟上考へることも出来ようが、然しかやうな状態は社會的並びに政治的には一個の不可能である。蓋し、斯かる状態は、この状態によつて極端化せる可き利益對立てふ暗礁に乗り上げざるを得ないからである。まして個々のカルテルから恐慌の排除を期待するに至つては、これらも恐慌の原因や資本主義制度の關係に對する無識を物語るものに過ぎない。』(30)と。

彼はマルクス主義に忠實ならんとして、資本主義の枠内に於て、カルテルによる恐慌の排除の可能性を否定せんとしてゐるが、彼の恐慌論が眞のマルクス恐慌論ではなく、單にツガン・バラノウスキ流の「不均衡理論」なるが爲に、他方に於ては、前述の如く、資本制生産の枠の内に於ても、若し資本主義が全般的カルテルによつて組織化され、生産諸部門間に均衡が保たれるようになれば、恐慌を排除し得るとのファシスト的な「組織化された資本主義の理論」に墜つたのである。そして彼は後者の立場のみを後年一九二七年の獨逸社會民主黨大會の席上に於て主張するに至つたのである。(31)

然しヒルファディングの云ふ、恐慌を排除し得るとなす「全般的カルテル」の理論は、正にカルテル化し得る産業と、カルテル化し難き産業の存することを看過してゐるのである。クノール (Heinrich Cunow) が適切に指摘し

てゐる如く、カルテル化し得る産業は次の如き条件を具備してゐなければならぬ。即ち、「經營が一定の大きさで且つ同種類なること、技術上の設備労働過程、労働關係が一致せること、製造を大衆的消費に適した僅かの單純な生産物に限ること、販賣條件が類似せること等」(32)である。且つ斯かる條件は、基礎原料工業に最も具備されて居り、半製品工業更に完成品工業に至ると益々これを缺くものである。従つてヒルファディングの理論は、全く現實に適合せざる、誤つた前提から出發してゐる。

扱て第二期に於ては、「獨占の景氣變動への反作用」に關する有利な判断が發展せしめられると共に、他方一九〇〇年の恐慌及びこれに次ぐ不況期の影響を受けて、不利な判断が下されるに至つた。既に第一期から第二期に移る過渡の時代に於て、ポールが、カルテルによる價格安定化をば「多少疑問とするにたる特徴」であると主張した事を述べたが、彼は一九〇〇年の恐慌の影響の下に、會つての懷疑的態度から、進んで否定的態度をとるに至つた。彼は一九〇二年に著した「人口の變動、資本形成及び周期的經濟恐慌。特にカルテル問題を顧慮しての、近代産業及び商業恐慌の原因並にその社會的影響に關する研究」(Ludwig Pohle: Bevölkerungsbewegung, Kapitalbildung u. periodische Wirtschaftskrisen. Eine Betrachtung der Ursachen u. sozialen Wirkungen der modernen Industrie- u. Handelskrisen, mit besonderer Berücksichtigung der Kartellfrage. Göttingen, 1902.)に於て、端的に「カルテルが恐慌を緩和せず、寧ろ激化することを認めてゐる」(註、恐慌の回避)に役立つ組織(註、カルテル)の價值を出來るだけ否定せざらんとするも、而も余にとつては、その恐慌回避の作用に對する期待が蓋

し近代の周期的經濟恐慌の本質の誤認に基づくものであると思はれるのであり、その際余は、多くのカルテルがその原料の高價格維持を目指しての價格政策によつて、最近の恐慌(註、一九〇〇年のそれ)を緩和するどころか、實に激化せしめるに至つたことを全然看過せんとしてもである。(33)と。更に彼は、カルテル問題に對する當時の學者の態度の變化に就いて物語つてゐる。「それに就いて未ださしたる經驗のない様な比較的極く最近の出來事に對しては事實さうあるのは全く當然であるように、カルテルに對する經濟學者の態度も既に種々の變遷を辿つた。特にカルテルの恐慌に對する影響に就いては、最初頗る有利だつた判断が最近一部極端に冷酷な有罪の判決にとり換つて終つた。以前に於ては、人々はカルテルの恐慌回避作用に就いて語つたのに、今や人々は直接その恐慌惹起乃至少くとも恐慌激化作用に就いて語る。」(34)と。

右の引用句から明かなる如く、カルテルの景氣變動に及ぼす作用は、當時一部に於ては、頗る不利な判断が下され、カルテルは恐慌を惹起し或は少くとも現在の恐慌を尖鋭化すとなし、丁度第一期に於て、クラインヴェヒター、シュタインマン・ブヒヤー、ブレンタノ等が説いた所とは正反對の主張がなされた。斯かる意見の急變は、既に述べた如く、主としてカルテルが恐慌を排除し乃至は景氣を安定するを得なかつたが爲の失望に起因するのである。即ちカルテルに對する期待が極端なりし爲に、却つて辯證法的にその反對物に轉化したのである。

例へば、フォゲルシュタイン (Theodor Vogelstein: Die Industrie der Rheinprovinz 1888-1900. Stuttgart u. Berlin, 1902.)の如きは、ポールと同じく、「一方に於てカルテルの恐慌回避作用を認めるに拘らず(35)、他方彼は、

「ライン地方の産業」調査の結果、「必然的に恐慌を惹起す筈の極端な價格騰貴がカルテルの側から助成されて居り、又は少くとも決して抑制されてゐなかつた」(36)と云ふ結論に達してゐる。

オイレンブルグ (Franz Eulenburg: Die gegenwärtige Wirtschaftskrise. in: Jahrbücher für Volkswirtschaft u. Statistik. Neue Folge. Bd. 24. 1902.) はカルテルの恐慌緩和作用を否定するのみならず、更に進んで逆に恐慌を激化すとさへ主張してゐる。即ちカルテルは「全體として現在の恐慌の勃發とその持續とに全く二義的以上の影響を及ぼして來て居り、即ち一部に於ては可成りそれを激化するに至つて居る」(37)との結論を引いてゐる。

その第一の論據として彼は、往々カルテルの恐慌緩和作用の一因と看做されてゐる所のカルテルの市況見透し力の増加を否定してゐる。「市況に對するその(註、カルテルの)見透しは事實せいぐそれ自身の一産業に限られて居り、だが相互に關係ある多くの産業に迄及ばない」(38)と。

第二の論據として彼は、生産、特に資本主義的大經營の生産を市況乃至需要に適合させるの困難なることを指摘してゐる。資本主義的大經營は、任意にその生産を擴張したり、縮小したりし得るような弾力性に富んだものではなく、寧ろその生産は、勝手に再び引き上げることの出来ない投下資本(註、固定資本)の數量によつて規定されてゐる。即ち投下資本總額中、固定資本の占める割合が流動資本のそれに比して相對的に増大してゐる。機械其他の工場設備等の固定資本から生ずる生産費は、總生産數量の増減に無關係に常に固定的に全生産物に共通に要する生産費であり、これに反して原料品、燃料、賃銀等の流動資本から生ずる生産費は總生産數量の増減に比例して要

する生産費である。従つて固定資本が流動資本に對して相對的に増大したことは、生産費中共通費が比例費に對して相對的に増大したことである。共通費が相對的に増大すれば、總生産數量を増大することは生産費單價を遞減せしめ、即ち「共通費遞減の法則」が作用し、これに反し、生産數量を減少すれば生産費單價を遞増させる。従つて生産の制限は生産單價を高め、多大の損失を惹起す故、頗る困難である。それ故資本主義的大經營の生産を市況乃至需要に適合させることは頗る困難であると。

第三の論據として、彼は、カルテルによる景氣の安定化とは、畢竟するに「他の諸企業家の利潤の犠牲によつて一企業家の利潤を安定させること」(39)に外ならぬことを指摘してゐる。即ちカルテル化された産業の商品價格を安定させる爲に、不況期には生産制限を行はなければならぬが、この生産制限に必然的に伴ふ損失は、その維持された高い商品價格を通じて、他の非カルテル産業に轉嫁される。更にカルテル化産業は、生産制限に伴ふ損失の一部を労働者に轉嫁し、賃銀を引下ぐ。その結果非カルテル化産業の損失を増大させ、大衆の購買力を減少させ、全體として恐慌を激化させると。

クノー (C. Knoor) も亦、オイレンブルグと同様、カルテルはその損失を他の産業に轉嫁し、恐慌を激化するとなし、假令へカルテル辯護論者と雖も既に「生産過程内に於て、原料品及び半製品組合(註、カルテル)の態度からして所謂完成品製造に甚しき損害が生ずるに至つた以上」(40)彼等の主張を修正せざるを得ないだらうと指摘してゐる。

○オイレンブルグにしても、クノーにしても、孰れも、カルテルの價格安定政策が恐慌期並に不況期にその損失を他の産業に轉嫁し、従つて恐慌及び不況を激化すと主張するに對し、グツケ(Götze: Das Rheinisch-Westfälische Kohlsyndikat u. seine wirtschaftliche Bedeutung, Essen, 1905)は、更に進んで價格安定政策は好況期に於ても亦、將來恐慌を激化させる弊害を生み出すことを指摘してゐる。彼によれば、若し石炭シンデケートが一九〇〇年に先立つ好況期に價格を引上げなかつたとしたならば、即ち價格安定政策をとつたとしたならば、『主要原料品の値上りを全く缺いて居る爲に、製鐵業及びこれに類似の諸産業に於ける製造工場の擴張と増設とが、もと／＼そうあつたよりも、更により激烈となり、より不自然なものとなり、それに應じて又後に反動や過剰生産がより激烈に、より不自然なものになつたであらう』(41)と。

以上の諸反對論は一九〇〇年の恐慌に刺戟されて現はれ來つたものであるが、更に一九〇八年の恐慌の影響の下に反對論が現はれた。例へば、フアイラー(Arthur Feiler: Die Konjunktur-Periode 1907-1913 in Deutschland, Jena, 1914)の反對論の如きこれである。彼は先づ、カルテルが恐慌期にその損失を他の産業に轉嫁し、従つて恐慌を激化することを認めてゐる。即ち『資本力の強大な大經營は、この年(註、一九〇八年)に於て、弱體企業に甚しき損害を與へ、大カルテルはこれに依存する諸企業に更に甚しき損害を與へ、就中重工業に實現されてゐる如き資本勢力とカルテル勢力の合一は最も甚しき損害を與へるに至つた。』(42)と。次いで彼は、カルテルの價格安定政策、従つて不況期に於ける高價格維持政策に對する辯護論を反駁し、却つて斯かる政策が不況期を長引かすこと

を主張してゐる。『高價格の維持は合言葉であつた。一つの獨特の理論を人々はこの目的の爲に作るに至つた。即ち、景氣の轉換を規則通りに行はしめる價格の一般的下落に對して、一つの鞏固な堤防を築くことが必然だと。その理由は、安い價格は買人氣を煽らずして、寧ろ一般的買人氣を激發するに過ぎず、これに反して高く維持されたカルテル價格からして凡て回復が起つて來るからである。この理論が誤つてゐることを、一九〇八年が明かに證明するに至つた。即ち次のことを證明した。高いカルテル價格は景氣の後退に際して支柱を與へず、寧ろそれは困難を更に倍加したに過ぎぬ、と云ふのは、丁度過度の價格下落が事實買手を刺戟せず、寧ろ過度の買控へを増す爲に危険である如く、それと丁度同じく、過度に高いカルテル價格はただ結局値下りするものと常に期待してゐる所の買手を正に逡巡させるから危険である。買人氣の活況による景氣の回復は、何時も、價格が底をついて居り、先は唯／＼値上りがあるばかりであり、最早更に値下りは起り得ないとの考へが一般的となる場合に於て初めて現はれ得る。人氣回復に對する斯かる心理的要素は、ただカルテルの價格政策によつて全く取除かれてゐる。』(43)と。

以上述べ來つた如く、第二期に於ける『獨占の景氣變動への反作用』に關する學說の發展は、一九〇〇年の恐慌を劃期として現はれて來たのである。即ち第一期に於けるカルテルの恐慌排除作用に對する夢は一九〇〇年の恐慌によつて無残にも破られ、この肯定論が極端なりし爲に、却つてその反對物の否定論に轉化した。然し、その際過去の肯定論が全然否定されて終つたのではなく、その合理的核心は保有され、更に發展せしめられたのである。即ち第一期の肯定論の合理的核心は、生産の制限によつて少くともカルテル化産業が恐慌を或る程度回避し得ること

を明かにした點にあるが、第二期の肯定論は、斯かる單なる生産カルテルではなく、更に生産と同時に價格を統制するシンデケートに於て恐慌回避力が増大することを指摘した點に發展が見出される。他方否定論は第二期に於ける單純な肯定論の矛盾を暴露し、即ち第一期の肯定論はカルテル化産業と非カルテル化産業とを同一視せるに反し、第三期の否定論は兩者の對立を認め、更にカルテル化産業の價格安定政策は、恐慌期には自己の損失を非カルテル化産業に轉嫁し、その結果恐慌を激化すると共に、不況期には比較的高價格の維持により、非カルテル化産業を壓迫して、不況期を長引かせ、又好況期には比較的低價格を維持する爲に、非カルテル化産業（註、カルテル化産業は主として基礎原料工業部門、非カルテル化産業は加工工業部門）の過度の生産擴張を誘致し、やがて恐慌を激化する點を指摘した。

約言すれば、單純に肯定論のみに固執する第一期の直接的同一性の立場は、第二期に於て肯定論と否定論の對立に轉化した。そしてやがてこの對立物が統一される段階に移行しなければならぬのである。即ち、大戰後の下降的長期波動の期間に於て、獨占は單にシンデケートから更にトラスト、コンツェルン等へと質的變化を來したにとゞまらず、その量的増大を來し、やがて企業家の自治的カルテルから國家によるカルテル結成の助成、法認、強制を企圖する所の統制經濟へと發展した。その結果、肯定論の主張する如く、獨占體の恐慌回避力は増大し、景氣變動から或る程度獨立して價格安定政策を遂行する力を獲得した。斯く獨占體の價格安定力が増大すればするほど、否定論の主張する如く、獨占體の恐慌激化、不況期の延引作用は強まる。(一九一九年の世界恐慌以後の長期に亘る不況を想起せよ)

斯く恐慌が激化され、不況期が長引けばこそ、又肯定論の主張する如く、獨占の強化の必要に迫られ、獨占體自身の恐慌回避力を強める。即ち、獨占體の恐慌回避力の増大と獨占體による恐慌の激化乃至不況期の延長とは相互に矛盾し、對立するが、而も同時に他なくしては成立し得ないのである。正に兩者が對立物の統一として把握される時、吾々は『獨占の景氣變動への反作用』に關するより多面的な具體的認識に達するのである。

換言すれば、第一期は獨斷の時代であり、第二期は懷疑の時代であり、そして次いで批判の時代たる第三期に移らなければならぬのである。

- (1) Schritten des Vereins f. Sozialpolitik. Bd. LXI. S. 216.
- (2) Liefmann, R.: Die Unternehmerverbände. 1897. S. 187 f.
- (3) Berdrow: Die Unternehmerkette u. der Weg zum wirtschaftlichen Frieden. Berlin, 1898. S. 69.
- (4) Pohle, L.: Die Kartelle der gewerblichen Unternehmer. Leipzig, 1898. S. 100.
- (5) Gmeiner, G.: Ebenda. S. 4.
- (6) Stern, B.: Die Kartelle in der Textil- u. Bekleidungsindustrie. Karlsruhe, 1909. S. 35.
- (7) Gruntzel, Josef: Über Kartelle. Leipzig, 1902. S. 119.
- (8) Ebenda. S. 121.
- (9) Baumgarten u. Meszleny: Kartelle u. Trusts. Berlin, 1906. S. 219.
- (10) Ebenda. S. 196.

(1) 價格の安定と生産の安定が相互に矛盾するものなることを明確に指摘したものとしては、Pigou, A. C.: *Preis- u. Produktionsstabilisierung* in einzelnen Produktionszweigen. in: *Archiv f. Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik*. Bd. 58. S. 225.

1927.

- (31) Huber, F. C.: *Die Kartelle*. Stuttgart u. Leipzig, 1903. S. 32.
- (32) Liefmann, R.: *Kartelle, Konzerne u. Trusts*. 7. Aufl. 1927. S. 142.
- (34) Ebende. S. 226.
- (35) *Denkschrift des Reichsamts des Innern über das Kartellwesen*. Teil III, 1906, S. 34 ff.
- (36) Muhs, K.: *Kartelle u. Konjunkturbewegung*. S. 16.
- (37) ヒルン、デイング『金融資本論』改造文庫、三六五—六六頁。
- (38) 同書、三六六頁。Vgl. *Kontradiktorische Verhandlungen über deutsche Kartelle*, vom 25. 9. 1903. S. 13-14.
- (39) 改造社版、マルクス・エンゲルス全集、資本論、三卷上、九四頁。
- (40) ヒルン、デイング、同書、三九〇—九一頁参照。
- (41) 同書、三九—九二頁。
- (42) 同書、四四六頁。
- (43) 同書、四五七—五八頁。
- (44) 同書、五五四—六五頁参照。
- (45) 同書、五六八頁。
- (46) 同書、五六八—六九頁。

(47) 同書、五〇三—五頁参照。

(48) 同書、五七〇頁。

(49) 同書、五七二頁。

(50) 同書、五七三頁。

(51) Vgl. Hilferding, R.: *Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik*. (Referat auf dem Parteitag zu Kiel. Mai 1927. S. 2-3.

(52) *Neue Zeit*. 1903. I. S. 426. 頁に「系統的カールセル成立の不可能を指摘したものとしては次の書を参照せよ。

Lederer, F.: *Konjunktur u. Krisen*. in: *Grundriss der Sozialökonomik*. IV./I. 1925. S. 410-411. (Das Universalkartell)

(53) Pohle, L.: *Bevölkerungsbewegung*. . . . 1902. S. 6.

(54) Ebenda. S. 42.

(55) Vgl. Vogelstein, T.: *Die Industrie der Rheinprovinz*. 1902. S. VIII. 86.

(56) Ebenda. S. 96.

(57) Eulenburg, F.: *Die gegenwärtige Wirtschaftskrise*. in: *Jahrbücher f. Volkswirtschaft u. Statistik*. Neue Folge. Bd. 24. S. 362. ff.

(58) Ebenda. S. 362.

(59) Ebenda. S. 363-65.

(40) *Neue Zeit*. 1903. I. S. 422.

(41) Götzke.: *Das Rheinisch-Westfälische Kohlenyndikat u. seine wirtschaftliche Bedeutung*. Essen, 1905. S. 177. ff.

(42) Feller, A.: Die Konjunktur-Periode 1907-1913 in Deutschland. Jena, 1914. S. 33.

(43) Ebenda. S. 33.

附記 筆者は、本来獨占の景氣變動への反作用を理論的に研究することによつて、統制經濟の景氣變動への作用を探究せんと企圖してゐる。そして本稿に於ては、この理論的研究への序説として、右の問題に關する諸學說の今日に至る迄の發展を略述する豫定で執筆した。然るに既に意外の頁數を要して終つた爲に、本稿は學說の第二期の發展段階、即ち大戰前迄の發展を説明するにとどめざるを得なかつた。次の機會に第三期、即ち大戰後の發展を説明する。この點讀者の寛恕を乞ふ。

(一九三五、十一、十五、稿下)

- (44) Ebenda. S. 33.
- (45) Ebenda. S. 33.
- (46) Ebenda. S. 33.
- (47) Ebenda. S. 33.
- (48) Ebenda. S. 33.
- (49) Ebenda. S. 33.
- (50) Ebenda. S. 33.
- (51) Ebenda. S. 33.
- (52) Ebenda. S. 33.
- (53) Ebenda. S. 33.
- (54) Ebenda. S. 33.
- (55) Ebenda. S. 33.
- (56) Ebenda. S. 33.
- (57) Ebenda. S. 33.
- (58) Ebenda. S. 33.
- (59) Ebenda. S. 33.
- (60) Ebenda. S. 33.
- (61) Ebenda. S. 33.
- (62) Ebenda. S. 33.
- (63) Ebenda. S. 33.
- (64) Ebenda. S. 33.
- (65) Ebenda. S. 33.
- (66) Ebenda. S. 33.
- (67) Ebenda. S. 33.
- (68) Ebenda. S. 33.
- (69) Ebenda. S. 33.
- (70) Ebenda. S. 33.
- (71) Ebenda. S. 33.
- (72) Ebenda. S. 33.
- (73) Ebenda. S. 33.
- (74) Ebenda. S. 33.
- (75) Ebenda. S. 33.
- (76) Ebenda. S. 33.
- (77) Ebenda. S. 33.
- (78) Ebenda. S. 33.
- (79) Ebenda. S. 33.
- (80) Ebenda. S. 33.
- (81) Ebenda. S. 33.
- (82) Ebenda. S. 33.
- (83) Ebenda. S. 33.
- (84) Ebenda. S. 33.
- (85) Ebenda. S. 33.
- (86) Ebenda. S. 33.
- (87) Ebenda. S. 33.
- (88) Ebenda. S. 33.
- (89) Ebenda. S. 33.
- (90) Ebenda. S. 33.
- (91) Ebenda. S. 33.
- (92) Ebenda. S. 33.
- (93) Ebenda. S. 33.
- (94) Ebenda. S. 33.
- (95) Ebenda. S. 33.
- (96) Ebenda. S. 33.
- (97) Ebenda. S. 33.
- (98) Ebenda. S. 33.
- (99) Ebenda. S. 33.
- (100) Ebenda. S. 33.

經濟政策の目的論的觀察

氣 賀 健 三

- 一 目的論的觀察の必要
- 二 價値判斷の論理的性質
- 三 目的の主観性
- 四 經濟政策の究極目的

一 目的論的觀察の必要

吾々人間の生活が常に何等かの目的を實現せんとしつゝある生活であること、略言すれば合目的的生活であることとは何人と雖も否み難い事實である。全く無目的の行爲といふものは想像し得ない。而して人間の目的行爲の結果として無數の社會現象が発生する。吾々自身は又其生活に於て常に此等の現實を経験して居る。吾々の認識は斯くの如き經驗を其對象とする。經驗を外にしては如何なる認識と雖も不可能であることは疑ひ無い。(註一)。

註一、我々のあらゆる認識は經驗と共に始まるといふことには何の疑も存しない。何となれば認識能力は對象に依らずして何に依つてその働きを始めるやうに喚び覺されうるであらうか、對象は我々の感能を觸發して、一方に於ては自ら表象を作り、他方に於ては我々の悟性活動を働かしめて、表象を比較し、連結し、或は分離せしめ、而して素材なる感性的印

經濟政策の目的論的觀察